



国 際 航 路 協 会 日 本 部 会

運 営 案 内

2026年（令和8年）

国際航路協会 日本部会
PIANC-Japan

国際航路協会 日本部会 運営案内

(2026年－令和8年)

目 次

1. 国際航路協会 (PIANC)	1
1.1 名称・役員	1
1.2 本部所在地	1
1.3 PIANCの起源と現状	1
1.4 活動目的	1
1.5 PIANCの組織及び活動	2
1.5.1 組織構成及び大規模イベント (会合)	2
1.5.2 主な活動	3
1.5.3 各種会合・委員会別の活動概要	3
A. 国際航路会議 (PIANC World Congress, 通称コンGRES)	3
B. 年次総会 (Annual General Assembly: AGA)	3
C. 執行委員会 (Executive Committee: ExCom) および評議会 (Council)	3
D. 技術委員会 (Technical Commissions): 海港委員会 (MarCom), 内陸水路委員会 (InCom), 環境委員会 (EnviCom), レクリエーション港湾・水路委員会 (RecCom)	4
E. その他の委員会 (Commissions): 国際協力委員会 (CoCom), 若手技術者委員会 (YP-Com), 財務委員会 (FinCom), 振興委員会 (ProCom)	4
1.5.4 PIANCの主な刊行物	5
1.5.5 日本代表委員等 (本部の執行委員会, 8つの常設委員会の日本メンバー)	5
1.6 PIANC 活動と日本	6
1.7 会員の種別・特典	8
1.7.1 会員の種別	8
① 資格会員 (政府会員)	8
② 団体会員	8
③ 個人会員	9
1.7.2 会員の特典	9
2. 国際航路協会日本部会 (PIANC-Japan)	10
2.1 名 称	10
2.2 日本部会の体制	10
2.3 事務局	10
2.4 設立年月日	10

2.5	活動目的.....	10
2.6	活動方針.....	11
2.7	会員の種別・特典および会費.....	11
2.7.1	会員の種別・特典.....	11
2.7.2	会費.....	12
3.	資料編.....	13
3.1	国際航路会議（World Congress）の開催年度および開催地.....	13
3.2	技術WG等（2026年6月現在）.....	14
3.2.1	海港委員会（MarCom）の下に設置のWG等.....	14
3.2.2	内陸水路委員会（InCom）の下に設置のWG等.....	19
3.2.3	環境委員会（EnviCom）の下に設置のWG等.....	23
3.2.4	レクリエーション港湾・水路委員会（RecCom）の下に設置のWG等.....	25
3.2.5	国際協力委員会（CoCom）の下に設置のWG等及び委員会横断タスクグループ（TG）等.....	28
3.3	最近のWG報告書の例（日本のWG委員が参画したWG）（発刊時のプレスリリース仮訳）.....	29
3.4	理事・監事・顧問，企画委員及び事務局（名簿）.....	34
3.4.1	理事・監事・顧問（2026年6月現在）.....	34
3.4.2	企画委員（2026年6月現在）.....	34
3.4.3	事務局（2026年6月現在）.....	34
3.5	国際航路協会日本部会規約.....	35

国際航路協会(PIANC)は、1998年度年次総会(1998年9月,オランダ・ハーグ)を経て、その正式名称を従来の [The Permanent International Association of Navigation Congresses] から現在の名称 “The World Association for Waterborne Transport Infrastructure” に変更している。しかし永年親しまれてきた旧称のPIANC はそのまま協会の通称として使用し続けることとされた。

1. 国際航路協会 (PIANC)

1.1 名称・役員

PIANC "The World Association for Waterborne Transport Infrastructure"

会 副 長: Mr. Francisco Esteban Lefler (スペイン)

副 会 長: Mr. Calvin Creech (アメリカ合衆国)

// Mr. Yoshiaki Kuriyama (日本)

// Mr. Scott Keane (オーストラリア)

// Mr. Jean-Bernard Kovarik (フランス)

事務総長: Mr. Geert Van Cappellen (ベルギー)

1.2 本部所在地

Marie-Elisabeth Belpaire Building – 11th floor – Room 11N04

PIANC General Secretariat

Simon Bolivarlaan 17

B-1000 Brussels (Belgium)

郵送物住所

PIANC HEADQUARTERS

Boulevard Roi Albert II, 15 – B. 466

B-1210 Brussels (Belgium)

E-mail: info@pianc.org Webサイト: <https://www.pianc.org/>

1.3 PIANCの起源と現状

PIANCは、河川や運河を利用した内陸水運の発達したヨーロッパにおいて、円滑かつ効率的な交通・交易のための国際間協議を目的として開催された国際航路会議 (International Navigation Congress, 現在のPIANC World Congress)を機に1885年に設立された団体である。ベルギー国ブラッセルに本部を置き、当初は内陸水路・内陸港のみを対象とした国際会議であったが、1898年第7回大会から海洋港も討議の対象として扱うようになった。発足当時の会議参加国13ヶ国 (第1回大会) から、資格会員(国を代表する資格、総会での投票権を持つ)48ヶ国を含む79ヶ国に、団体会員約550者、個人会員約1,450名を擁する団体に発展してきた。

後述のとおり、毎年開催の年次総会(Annual General Assembly: AGA)、4年毎の国際航路会議(World Congress)の開催や、概ね2年から4年毎に開催されるその他の大規模イベント(世界規模のPIANC International Eventsや、地域規模のRegional Events)などが、加盟各国の立候補により現地開催されている。また、港湾・水路等の水上交通インフラの技術的課題に関する多数の調査研究(特定テーマ毎にワーキンググループ(WG)を設置、技術レポート等を作成)による取り組みなど、幅広い活動を続けている。

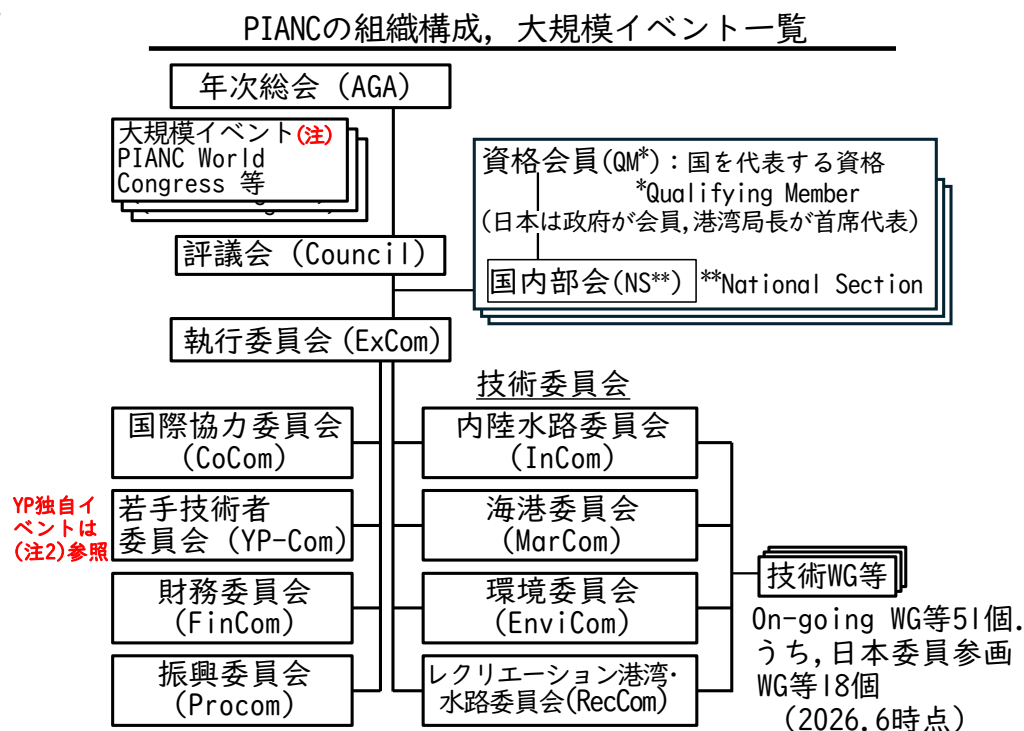
1.4 活動目的

非政府・非営利組織としての国際的な専門家の集結やネットワーキングにより、港湾(漁港や、マリーナ等のスポーツ・レクリエーション施設含む)及び水路などの水上交通インフラの計画・設計・建設・改修・維持管理・運営に関する技術レポートの作成や提言、技術的助言などを通し、世界の水上交通インフラの開発や改善、並びにその経済的・環境的・社会的便益の向上及び水上交通インフラのイノベーションと持続可能性ある発展に貢献することを主な目的としている。

I.5 PIANCの組織及び活動

I.5.1 組織構成及び大規模イベント（会合）

2026年6月現在の規約（PIANC Rules and Regulations）による組織構成や、大規模イベント一覧を以下に示す。



(注)PIANCの大規模イベント(本部HPより)

PIANC International Events

- PIANC World Congress 2028年(ベルギー・アントワープ開催)が36回目
- PIANC-COPEDEC Conference 2027年(インド・チェンナイ開催)が11回目
- PIANC-SMART Rivers Conf. 2027年(インドネシア・パレンバン開催)が12回目

PIANC Regional Events

- PIANC Mediterranean Days 2025年(モロッコ・タンジェ開催)が6回目
- NordPIANC Meetings 2026年(エストニア・タリン開催)が3回目
- PIANC Asia Pacific Conf. (APAC) 2026年(豪州・ブリスベン開催)が4回目
- PIANC North Sea Conference 2026年(英国・ハル開催)第1回
- PIANC Americas Conf. 2026年10月のブラジル開催(第1回)は延期、計画見直し中

(注2)YP-Com独自の大規模イベント

- PIANC YP Biennial Technical Visit (BTV)
2027年(スペイン・パレンシア開催)が10回目

上記の組織の構成要素のうち、略称表示の会合名や8つの常設委員会の正式名称等を以下に示す。

正式名称	略称	日本語訳
Annual General Assembly	AGA	年次総会
Executive Committee	ExCom	執行委員会
International Cooperation Commission	CoCom	国際協力委員会
Young Professional Commission	YP-Com	若手技術者委員会
Finance Commission	FinCom	財務委員会
Promotion Commission	ProCom	振興委員会
Inland Navigation Commission	InCom	内陸水路委員会
Maritime Navigation Commission	MarCom	海港委員会
Environmental Commission	EnviCom	環境委員会
Recreational Navigation Commission	RecCom	レクリエーション港湾・水路委員会

1.5.2 主な活動

PIANCの主要な活動は、前述した4年に1回の国際航路会議（通称Congress）をはじめとする大規模イベント会合の開催のほかに、協会の運営方針や具体的方策を検討するための執行委員会をはじめ、8つの各種（常設）委員会から年次総会に至る一連の会合の開催、特定テーマ別に設置されるWG等により進められる調査研究活動である。

個別会員等による調査研究や技術的成果の発表や情報交換、ネットワーキング形成等は、主に前述の大規模イベント会合や、各国の国内部会イベントの場などを通して行われる。各WG委員として参画する個別会員の技術的な知見や成果等も反映される各WGレポートは、技術的なガイドライン等として国際的に参照されている。

1.5.3 各種会合・委員会別の活動概要

A. 国際航路会議（PIANC World Congress, 通称コンGRESS）

概ね4年毎に開催されるコンGRESSは、PIANCで最も長い歴史を有し、かつ最大のイベントであるため、大規模イベントの例として、概要を以下に記す。

全体会議、分科会、講演および視察から構成される。コンGRESSは、会員のみならず、非会員も参加可能である。

設立以来のコンGRESSの開催年度および開催地を資料編3.1に示す。

なお、1990年にアジア最初のコンGRESSとして、第27回国際航路会議が大阪で開催されている（現時点ではアジアでは唯一の開催）。

B. 年次総会（Annual General Assembly: AGA）

年次総会（AGA）は協会の活動等の決定機関であり、資格会員（国を代表して投票権を持つ会員）等により構成される。総会は加盟国の開催立候補により、毎年、開催地を変え、近年は5月～6月頃に開催されている。日本では1978年に東京、1990年に大阪（上記のコンGRESSと併催）、2004年の福岡開催に続き、2019年6月に神戸で開催されている（アジアの他の都市では、コーチ（2007年インド）、北京（2008年）で開催。2027年はインドネシア・パレンバンで開催予定）。

コンGRESS以外の大規模イベントとの併催事例もある（2012年のバレンシアAGA（スペイン）、2013年のマルセイユAGA（フランス）は、PIANC Mediterranean Daysとの併催、2026年のハルAGA（英国）はPIANC North Sea Conferenceとの併催、2027年のパレンバンAGA（インドネシア）はPIANC Smart Rivers Conferenceとの併催予定である）。

C. 執行委員会（Executive Committee: ExCom）および評議会（Council）

年次総会（AGA）における提案議案を事前審議する機関として執行委員会（ExCom）および評議会（Council）がある。前者の執行委員会は、PIANC会長、4人の副会長、常設委員会の各委員長、事務総長より構成され、後者の評議会は、執行委員会メンバーに各国の代表を加えて構成されている。執行委員会メンバーとして、日本からは1988年～1992年の大久保喜市氏、1995年～1999年の御巫清泰氏、2001～2005年の野田節男氏が副会長を歴任し、2008年～2012年には日本部会（PIANC-Japan）会長の川嶋康宏氏、2013～2016年には同会長の須野原豊氏、2016～2020年には同会長の林田博氏、2020年～2024年は同会長の岡田光彦氏の副会長就任に続き、2024年から栗山善昭・日本部会（PIANC-Japan）会長が副会長に就任している。

執行委員会は、近年は年3回程度の開催頻度となっている。主に本部の財務、PIANCの一層の活性化や会員の拡大、技術WGの運営などについて、より円滑・効率的に推進する方策等が議論されている。

また、PIANCでは毎年、40才未満の若年技術者・研究者を対象とし、元PIANC会長Gustave Willems氏（1901－1982）及びRobert De Paepe氏（1927－）を記念して設けられたDe Paepe-Willems賞（DPWA）論文コンテストを実施しているが、その審査も執行委員会の重要な仕事である（この論文コンテストの応募要領については、以下のURLリンク先の資料もご参照されたい）。

👉 [DPWA賞2027応募要領&審査基準 仮訳&英文版](#)

👉 [DPWA受賞論文一覧 2014年-2026年](#)

D. 技術委員会（Technical Commissions）：海港委員会（MarCom）、内陸水路委員会（InCom）、環境委員会（EnviCom）、レクリエーション港湾・水路委員会（RecCom）

現在、4つの技術委員会が活動している。各委員会の対応分野などに関しては、資料編3.2に記載する「各技術委員会の下に設置する技術WG等の一覧」の技術テーマや、PIANC Webサイト（以下のリンク先）を参照されたい。また、直近に発行された技術WG報告書（かつ日本のWG委員が参画していたWG）の発行時プレスリリース資料も例示として、資料編3.3に添付している。

👉 [MarCom](#)

👉 [InCom](#)

👉 [EnviCom](#)

👉 [RecCom](#)

E. その他の委員会（Commissions）：国際協力委員会（CoCom）、若手技術者委員会（YP-Com）、財務委員会（FinCom）、振興委員会（ProCom）

技術委員会以外に、PIANC活動を側面から支援する委員会や、本部からの独立性が強い立場で運営されている若手技術者（40歳以下）活動を担当する委員会がある。各委員会の情報等はPIANC Webサイト（以下のリンク先）を参照されたい。

👉 [CoCom](#)

👉 [YP-Com](#)

👉 [FinCom](#)

👉 [ProCom](#)

なお、上述の各委員会の他に、PIANCでは活動期間を限定したAdhoc（特別）委員会を必要に応じて設立するケースや、複数委員会にまたがる横断的な特別テーマ等を担当するタスクグループを設置する場合もある。前者の過去の事例では、国際航路会議規則特別委員会、職業教育委員会、広報委員会、歴史書編纂委員会などがある。後者の例として、現在活動中のグループ「気候変動に関する常設タスクグループ（Permanent Task Group on Climate Change, PTGCC）」がある。PTGCCの情報等はPIANC Webサイトの以下のURLを参照のこと。

👉 [PTGCC](#)

1.5.4 PIANCの主な刊行物

PIANCの刊行物としては、国際航路会議(コンGRES)論文集、各技術WGの研究成果をまとめた報告書、PIANC年報(Yearbook)、原則として毎月発行される本部E-newsletter(Sailing Ahead) 等がある。

それぞれの刊行物へのリンク先は下記のとおり。

👉 [コンGRES論文集（第35回，於 南アフリカ）](#)

👉 [技術WG報告書](#)

👉 [年報（2025）](#)

👉 [E-newsletter](#)

その他の刊行物も含めて、本部のウェブサイト（<https://www.pianc.org/publications/>）に各刊行物の情報はアップされている。上記の刊行物全てをPIANC会員は、無料でダウンロードすることが可能である。PIANC非会員は、技術WG報告書については有償で購入することが必要である。

1.5.5 日本代表委員等（本部の執行委員会，8つの常設委員会の日本メンバー）

日本のPIANC本部の役員（執行委員会(ExCom)メンバー），常設委員会メンバーは下記のとおり。

委員会	日 本 委 員
ExCom	（委 員）栗山 善昭 国際航路協会 副会長，国際航路協会日本部会 会長
MarCom	（委 員）樋口 嘉章 （一財）国際臨海開発研究センター 調査役 （代理委員）高橋 英紀 東京海洋大学 学術研究院 海洋資源エネルギー学部門 教授
InCom	（委 員）森木 亮 三洋テクノマリン（株）専務執行役員
EnviCom	（委 員）中川 康之 国土交通省 国土技術政策総合研究所 副所長
RecCom	（委 員）須野原 豊 国際航路協会 名誉副会長，（一社）ウォーターフロント協会 会長 （代理委員）八鍬 隆 （一社）日本マリーナ・ビーチ協会 理事長
CoCom	（委 員）角野 隆 （一財）沿岸技術研究センター 研究主幹 （代理委員）小野 憲司 日本海洋コンサルタント（株） 技術顧問
ProCom	（委 員）林田 博 国際航路協会 名誉副会長，五洋建設(株)社外取締役
FinCom	（委 員）岡田 光彦 国際航路協会 名誉副会長，シバタ工業（株） 理事
YP-Com	（委 員）千田 優 国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部 港湾・沿岸 防災研究室 主任研究官 （代理委員）吉塚 尚純 （株）日建工学 技術部 係長 本部副委員長代理(アジア太平洋担当) 伴野 雅之（国研）港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域 沿岸土砂管理 研究グループ グループ長

1.6 PIANC 活動と日本

我が国のPIANCにおける活動は20世紀初めにさかのぼる。その後、第二次世界大戦による中断をはさむが、1951年に復帰を承認された。

1952年の閣議決定を経て、運輸省が主体となった資格会員（政府会員）としてPIANCに加盟した。戦前・戦後を通じて日本はPIANC本部関係の会議や研究活動に積極的に参加してきた。なお1965年には農林水産省が資格会員（政府会員）として追加加入している。1953年ローマで開催された第18回国際航路会議に参加して以来、4年毎の国際航路会議や、毎年の年次総会には欠かさず代表を派遣してきたのをはじめ、技術委員会の多数のWGなどにも代表メンバーを派遣、そのために国内の資料収集に協力し、費用補助を行うなどの支援活動を行ってきた。

日本が関わった主要なPIANC活動（概要）の経緯を以下に示す。

- | | |
|-------------|--|
| 1908 | ・ペテルスブルグ（現サンクトペテルブルグ）で開催のCongressに日本から4名参加。 |
| 1910 | ・ブリュッセルで開催の “Commission Internationale Permanente” にフランス駐在武官のマツムラジュンイチ氏が参加。（Commission議事録に記載あり）。 |
| 1923～
戦前 | ・ロンドン会議（1923）、カイロ会議（1926）、ベニス会議（1931）等に参加((社)日本港湾協会「日本港湾史」,1978) |
| 1951 | ・第二次世界大戦により中断されていた活動に復帰することが認められる（PIANC「PIANC History Book, PIANC 1885 - 2010」,2010） |
| 1952 | ・閣議決定を経て運輸省が主体となった資格会員(政府会員)となる。 |
| 1965 | ・農林水産省が資格会員(政府会員)として追加加入。 |
| 1961～69 | ・国際油槽船会に参加。 |
| 1978～84 | ・国際防舷材改良委員会に参加。国内においても委員会を設立、支援。 |
| 1979～80 | ・国際波浪研究委員会に参加。 |
| 1978 | ・PIC総会(現在のAGA相当)を東京で開催、18か国より同伴者を含め106人が参加した。 |
| 1984 | ・Gustava Willems賞基金募集に対し、日本より100,000ベルギーフラン（時価430,000円）を拠出。 |
| 1984 | ・De Paepe PIANC会長夫妻を1週間の日程で日本に招待。 |
| 1985 | ・第26回国際航路会議（ブラッセル大会）参加のインドネシアおよびタイ代表に対し、資金援助を行う。 |
| 1988 | ・Van der velden PIANC事務局長およびMurden財務委員長の講演会を運輸省と共催で開催。 |
| 1989 | ・Sargent 英国国内委員会会長およびDe Cuntoイタリア国内委員会事務局長講演会を運輸省と共催で開催。 |
| 1990 | ・Chaponフランス国内委員会会長およびVan der Burgt オランダ国内委員会会長の講演会を運輸省と共催で開催。 |
| 1990 | ・第27回国際航路会議（コンGRES）を大阪で開催、47か国から1,150名が参加した。アジア最初のコンGRES大会として成功をおさめた。 |
| 1995 | ・WG PTC-18(漁港)の会合を東京で開催した際、同WGメンバーの一行は東北地方を訪れ、塩釜港および石巻港を視察。 |
| 1998 | ・WG PTC-31(構造物の維持管理)会合を東京で開催した際、日本の会員他を対象にWGメンバー等による講演会を開催。 |
| 2000.2 | ・WG PEC 5（汚染浚渫土処理施設）会合を東京で開催した際、委員会メンバーおよび日本部会会員によるWorkshopを開催。 |

- 2000.4 •日蘭交流400年記念行事の一環として来日したオランダPIANCメンバーを長崎に招聘（招待者長崎県），日蘭両支部の共催でNagasaki Joint Forumを開催（テーマは物流と浚渫埋立）。オランダおよびPIANC本部から17名（うち夫人3名），日本側は111名（うち夫人6名）が参加。
- 2001.12 •WG MarCom 34（港湾構造物の耐震設計ガイドライン，井合進WG議長）の成果「耐震設計ガイドライン」をテキストにセミナーが開催された。
- 2003.3 •京都で開催された第3回世界水フォーラム「水と交通」テーマの中で「持続可能な輸送手段としての水運とその効率の向上」セッションを日本部会が主催。
- 2004.5 •福岡市において，2004年度PIANC年次総会(AGA)を開催。参加者は22カ国より同伴者，来賓を含め222名。またAGAの一環として開催された国際セミナーには636名が参加。
- 2006.2 •港湾空港技術研究所において，MarCom WG 53(高橋重雄WG議長，最終レポートNo.112(津波災害の軽減策))のキックオフミーティング，関西国際空港にてEnviCom WG13を開催。
- 2006.11 •国土技術政策総合研究所においてEnviCom WG 14会合を開催。また国際セミナー「浚渫土砂の有効利用の技術と実践」を開催。
- 2007.10 •港湾空港技術研究所においてEnviCom会合を開催。
- 2007.11 •港湾空港技術研究所においてMarCom WG 53会合を開催。
- 2008.10 •港湾空港技術研究所においてInCom WG 30(最終レポートNo.119(海上構造物の検査・補修技術))会合を開催した。
- 2010.9 •名古屋市においてPIANC アジア地区125周年記念事業を開催。41カ国，約700名が参加。
- 2013.9 •仙台市においてMarCom会合を開催，東京においてMarComセミナーを開催。
- 2014.10 •フィリピン・マニラにおいてPIANCワークショップを開催。
- 2014.12 •横浜市においてYP-Com会合会及びアジアセミナーを開催。
- 2015.10 •インドネシア・ジャカルタにおいてPIANCセミナーを開催。
- 2017.6 •オーストラリア・ケアンズにおけるAGAにおいて2019年のAGAを神戸で開催することを表明。
- 2018.6 •パナマ国・パナマにおいて開催されたPIANCコンGRESでは，日本からの論文発表者13名を含め，日本から51名が参加。
- 2019.6 •神戸市において，2019年PIANC年次総会(AGA)を開催し，国内外の産官学関係者約150名が参加。また，その一環として開催された技術セミナーには約450名が参加。
- 2020.10 •新型コロナウイルス拡大の中，国内会員向けにオンラインセミナーを開催（参加200名）。
- 2021.5 •オンライン（ウェビナー）にて技術情報・知見の共有・発信のためのPIANCアジアセミナーを初開催し，国内外より27ヶ国，約250名の参加を得た（テーマ：沿岸防災）。
- 2021.10 •国内向けオンラインセミナーを開催（第2回：参加200名）
- 2022.3 •(公社)土木学会と共催で，「技術基準の国際化セミナー」を開催し，オンラインにて約180名の参加を得た。
- 2022.5 •第2回アジアセミナー(ウェビナー)を開催（17ヶ国，約280名の参加者。テーマ：港湾・海洋構造物(コンクリート)の維持・管理・補修）
- 2022.10 •Smart River 2022(於 南京)に参加，YP賞2位（日建工学 吉塚氏）を受賞。
- 2022.10 •国内向けのオンラインセミナーを開催（第3回：参加170名）
- 2023.5 •YP-Japanがオンラインセミナーシリーズ開催により港湾協会企画賞を受賞
- 2023.6 •エステバン本部会長が来日，PIANC-Japan総会での特別講演，東北の震災復興を視察
- 2023.9 •第3回アジアセミナー(ウェビナー)を開催（15ヶ国，約260名の参加者。テーマ：航路埋没・シルテーション）
- 2024.3 •インドネシア国DGST海運総局長，PIANCインドネシア部会長等を招聘，インドネシアセミナー2024を開催（於 東京）
- 2024.4 •WG 225(港湾施設の耐震設計，野津厚(港空研)WG議長)会合を東京で開催。

- 2024.5 ・南アフリカ・ケープタウンにおいて開催されたPIANC kongressでは、日本からの16編の論文発表者も含めた38名が参加。kongressの前に開催された年次総会(AGA)にて、国土交通省港湾局(西村技術参事官)から「能登半島地震の復旧と対応等」に関する報告があった。
- 2024.9 ・PIANC WG 25I(破断した係船索の捕捉システムの設計ガイドライン)議長ジョーダン・バトラー氏(豪)が来日、栗山PIANC-Japan会長を表敬訪問。
- 2024.10 ・第4回アジアセミナー(ウェビナー)を開催(26ヶ国、約350名の参加者。テーマ：沿岸域の軟弱地盤対策)
- 2025.3 ・カンボジア国公共事業運輸省港湾航路海事総局・副総局長、シハヌークビル港湾公社副総裁等を招聘、カンボジアセミナー2025を開催(於 東京)
- 2025.6 ・「Ports' 25 (於 米国・プロビデンス)、米国土木学会(ASCE)とPIANC共催」に岡田PIANC名誉副会長が出席。パネル・ディスカッション(テーマ：粘り強いインフラ)に登壇(他のパネラー：エステバンPIANC会長、PIANCカナダ部会副会長)。
- 2025.10 ・第5回アジアセミナー(ウェビナー)を開催(19ヶ国、約290名の参加者。テーマ：環境再生と港湾開発)
- 2026.5 ・英国・ハル開催の年次総会(AGA)技術セミナーにて、国土交通省港湾局(森橋技術参事官)から「日本の洋上風力発電の概要」に関する講演があった。同AGAには政府会員など10名が参加し、団体会員の(株)技研製作所がブース出展を行った。

1.7 会員の種別・特典

1.7.1 会員の種別

① 資格会員(政府会員)

各国の国内の会員数に応じて、本部が定める年次拠出金を納入する会員(前述のとおり国を代表して、総会における投票権を有する)。

政府会員として、国土交通省港湾局長(首席代表)をはじめ、国土交通省港湾局の関連部署、農林水産省水産庁漁港漁場整備部の関連部署など、計11名をPIANC本部に登録。

② 団体会員

協会に対し、年会費を納入する団体

規約では「小規模団体」「大規模団体」「プラチナパートナー」の3種類に分類される。

小規模団体：(PIANCの活動分野に直接関係のある)職員が20名以下(PIANC特典をフル活用できる者を5名まで登録可能)

大規模団体：(PIANCの活動分野に直接関係のある)職員が20名超(一同上-10名まで登録可能)。

プラチナパートナー：PIANC本部とパートナー契約を締結(契約期間4年間、契約に基づくPIANC特典あり)。現在のプラチナパートナーは16者(下記のコーポレート・ロゴ参照)あり、日本のプラチナパートナーは、五洋建設(株)と東亜建設工業(株)。

*「小規模団体」「大規模団体」区分では、特例として1993年以前の入会会員は全て「小規模団体」として扱われている。現在、日本の団体会員(プラチナパートナー以外)は「小規模団体」。

PIANCプラチナパートナー(16者)のコーポレート・ロゴ



③ 個人会員

- ・ 普通会员

国内部会の推薦を受けて入会し、協会に対し年会費を納入する個人

- ・ 学生会員

30歳未満かつ教育機関への在籍が確認される個人

- ・ 名誉会員

永年にわたってPIANC活動に多大の貢献を果たした会員で年次総会(AGA)の承認を得た個人（本部会費免除）

1.7.2 会員の特典

- ✓ 全てのPIANC刊行物(技術WG等の報告書)の無償入手(ダウンロード)が可能(会員サイトにログイン)
- ✓ PIANC会員検索機能の利用が可能(会員サイトにログイン)
- ✓ 海外大規模イベント(前述)などの参加費の割引, 会員限定イベントへの参加が可能
- ✓ PIANC技術WG（多様な調査研究活動の場）や本部委員会への参加が可能
- ✓ 若手技術者は、De Paepe-Willems賞(DPWA)論文への応募が可能
- ✓ 上記の機会などを通じた国際的なネットワーキング形成が可能

(注) ただし、「会費の無料特典」を有する学生会員の「刊行物(技術WG等の報告書)の無償入手」については別途の申請手続きが必要。

2. 国際航路協会日本部会（PIANC-Japan）

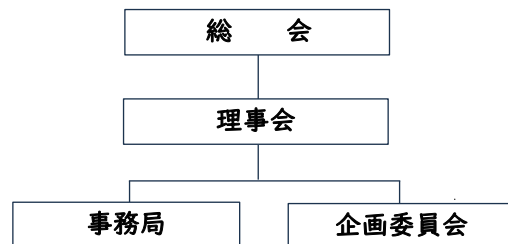
2.1 名 称

国際航路協会日本部会（PIANC-Japan）

会 長： 栗山 善昭

※英語正式名称 PIANC Japanese Sectionの日本語正式名称

2.2 日本部会の体制



2.3 事務局

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6-2 麹町一丁目ビル4F

国際航路協会 日本部会 事務局 Tel/Fax: 03-5226-0357

E-mail: info@pianc-jp.org

URL: <https://www.pianc-jp.org>

事務局長	川田 貢
事務局	米田 雅美
//	池田 洋子
//	大岩 知美

2.4 設立年月日

1977年(昭和52年)11月28日

2.5 活動目的

国際航路協会日本部会（PIANC-Japan）の活動目的は次のとおりである。

(1) 本部の目的（以下に再掲）を達成すること。

非政府・非営利組織としての専門家の集結やネットワーキングにより，港湾（漁港や，マリーナ等のスポーツ・レクリエーション施設含む）及び水路などの水上交通インフラの計画・設計・建設・改修・維持管理・運営に関する技術レポートの作成や提言，技術的助言などを通し，世界の水上交通インフラの開発や改善，並びにその経済的・環境的・社会的便益の向上及び水上交通インフラのイノベーションと持続可能性ある発展に貢献すること。

(2) 国際航路協会の日本国内における活動に協力すること。

(3) 日本国内において協会の目的及び活動についての関心を喚起すること。

2.6 活動方針

我が国の国益に沿うことも念頭に置きつつ、官民で連携して以下の活動方針で取り組む。

- ① 我が国港湾関連技術の国際標準化支援
- ② 我が国の港湾関連技術や政策の世界への発信
- ③ 各国のPIANC国内部会や関係委員会等との連携等を通じたPIANC-Japanのネットワークの充実と、アジア域内のPIANC活動活発化への貢献
- ④ アジアを対象としたセミナー開催等を通じ、域内のPIANC 活動の主導に努める
- ⑤ PIANC活動を通じて国外の技術や政策動向などを把握し、国内へのフィードバックに努める

上記活動に当たっては次の対応を基本とする。

- PIANC本部において行われる活動の基本方針や計画などの決定に積極的に関与し、PIANC活動の発展に貢献する。
- PIANC本部において行われる研究活動に積極的に参画し、我が国港湾技術の国際標準化及び港湾技術情報の国際交流の促進に貢献する。
- 上記活動の参加者に対し、必要に応じ活動費の支援を行う。
- 日本部会会員の発展と相互の情報交換を促進する。
- 日本部会の組織の強化及び活動の活性化を図る。
- 若手技術者（Young Professional）の活動振興を図る。
- 会員サービスの向上を図る。

2.7 会員の種別・特典および会費

2.7.1 会員の種別・特典

国際航路協会日本部会（PIANC-Japan）は、次の会員から構成される。

- ①正会員 団体会員
個人会員
- ②賛助会員（日本部会の目的及び事業に賛同し、加入口数に応じ所定の国内会費を納入する団体で、本部PIANC会員の資格は有さない。）

正会員の特典としては、1.7.2に記載した本部PIANC会員としての下記「✓」印の特典の他に、日本部会の会員は、次頁に記載する「※」印の特典も有している。

本部PIANC会員の特典

- ✓ 全てのPIANC刊行物(技術WG等の報告書)の無償入手(ダウンロード)が可能(会員サイトにログイン)
- ✓ PIANC会員検索機能の利用が可能(会員サイトにログイン)
- ✓ 海外大規模イベント(前述)などの参加費の割引,会員限定イベントへの参加が可能
- ✓ PIANC技術WG(多様な調査研究活動の場)や本部委員会への参加が可能
- ✓ 若手技術者は、De Paepe-Willems賞(DPWA)論文への応募が可能
- ✓ 上記の機会などを通じた国際的なネットワーキング形成が可能

(注)ただし、「会費の無料特典」を有する学生会員の「刊行物(技術WG等の報告書)の無償入手」については別途の申請手続きが必要。

PIANC-Japan(日本部会)会員の特典

※日本部会主催の講演会，活動報告会等のイベントへの参加（無料又は割引適用）

※日本部会資料等の配布（無料又は割引適用）

※日本部会事務局による本部諸手続きの代行

※若手技術者の年会費の割引(注，若手技術者の本部会費は普通会员と同じ)

※学生会員の年会費「無料割引」適用期間の延長(注，本部会費の無料期間は2年間に限定)

※Eメールや日本部会のウェブによる各種情報提供（本部イベント，表彰論文等の募集，新設の技術WG委員募集などの案内，本部の情報誌(e-News Letter) など)

2.7.2 会 費

会員は，毎年当該年度分の会費を日本部会事務局に納付しなければならない。

2026年（令和8年度）会費

会 員 種 別			年会費(日本部会への納入分)	(参考) 本部年会費
正 会 員	団体会員	プラチナメンバーを除く団体会員	182,000円	*525ユーロ
		プラチナメンバー	110,000円	**8,000ユーロ
	個人会員	普通会员	15,000円	*105ユーロ
		若手技術者会員(40歳以下)	5,000円(注1,2)	*同上
		名誉会員	5,000円	本部会費免除
		学生会員(30歳以下)	無 料(注3)	無料～*105ユーロ
賛助会員			110,000円	—

(注1)日本部会独自の割引として，若年技術者（40歳以下）の年会費は5,000円とする。

(注2) — 同 上 —，De Paepe-Willems賞(DPWA)受賞者には5年間にわたり会費を免除する。

(注3)本部年会費の「無料割引」特典期間は，本部規約では「最長2年間」であるが，日本部会独自の割引として「年齢及び教育機関在籍」資格がある期間通して「無料」とする。

*本部会費の納入は「日本部会」が一括実施(日本部会への納入年会費から充当)。日本部会から本部への納入額は上記の記載額の85%となる。

**プラチナメンバーの本部会費の納入は，当該メンバーから本部に直接納入（年間8,000ユーロ）。

会費振込先

取引銀行：三菱UFJ銀行本店

普通預金：7642810

口座名：国際航路協会日本部会

事務局長 川田 貢（かわだ みつぐ）

3. 資料編

3.1 国際航路会議（World Congress）の開催年度および開催地

回	開催年	開催地		参加国	日本からの参加者	備考
		国名	都市名			
1	1885	ベルギー	ブラッセル	13		
2	1886	オーストリア	ウィーン	12		
3	1888	東ドイツ	フランクフルト	12		
4	1890	英国	マンチェスター	—		
5	1892	フランス	パリ	—		
6	1894	オランダ	ハーグ	19		
7	1898	ベルギー	ブラッセル	33		
8	1900	フランス	パリ	28		
9	1902	西ドイツ	デュッセルドルフ	28		
10	1905	イタリア	ミラノ	34		
11	1908	ソ連	ペテルスブルグ	21	4	
12	1912	米国	フィラデルフィア	20	5	
13	1923	英国	ロンドン	29	5	
14	1926	エジプト	カイロ	36	3	
15	1931	イタリア	ベニス	45	1	
16	1935	ベルギー	ブラッセル	49	2	
17	1949	ポルトガル	リスボン	24		
18	1953	イタリア	ローマ	36	2	
19	1957	英国	ロンドン	44	6	
20	1961	米国	ボルチモア	46	10	
21	1965	スウェーデン	ストックホルム	36	5	
22	1969	フランス	パリ	35	8	
23	1973	カナダ	オタワ	26	8	
24	1978	ソ連	レニングラード	32	6	
25	1981	英国	エジンバラ	56	23	
26	1985	ベルギー	ブラッセル	60	21	
27	1990	日本	大阪	47	520	
28	1994	スペイン	セビリア	—	49	
29	1998	オランダ	ハーグ	43	30	
30	2002	オーストラリア	シドニー	38	62	
31	2006	ポルトガル	エストリル	28	51	
32	2010	英国	リバプール	36	36	PIANC125周年記念式典(欧州地区)を併催。同式典は、他に名古屋(アジア地区)、ブエノスアイレス(米州地区)でも開催(世界3ヶ所)。
33	2014	米国	サンフランシスコ	64	37	
34	2018	パナマ	パナマシティ	51	51	
35	2024	南アフリカ	ケープタウン	54～55	38	

3.2 技術WG等（2026年6月現在）

3.2.1 海港委員会（MarCom）の下に設置のWG等

※グレー・ハッチングは「活動中」「組成中・募集中」WGを示す。

※ベージュ・ハッチングは「日本のWG委員が参画」かつ「2025年以降にレポート完成」WGを示す

No.	WG等の名称	日本の委員	摘要(報告書等)
2	The stability of rubble mound breakwaters in deeper water, 大水深捨石防波堤の安定性	遠藤泰司 日本テトラポッド(株)	B48 (1985)
3	Ice navigation, 氷中の航行		B46 (1984)
3a	Navigation in muddy areas, 軟泥水域における航行		B43 (1983)
4	Dangerous goods in ports-Recommendations for port designers and port operators, 港湾における危険物の取扱い	中山茂雄 港湾局	B49 (1985)
5	Underkeel clearance for large ships in maritime fairways with hard bottom, 硬底質の航路における大型船舶の余裕水深		B51(1985)
6	Classification of soils and rocks to be dredged (Revision of 1972 Report), 浚渫すべき土壌および岩石の分類(1972年報告書改訂)		B47 (1984)
7	Dimensions and layouts of channels, including two-way channels, 航路の断面と配置	石渡友夫 港湾技術研究所	WG 30に引継ぎ
8	The damage inflicted by ships with bulbous bows on underwater structures, 船舶の球状船首による水中構造物の損傷		B70 (1990)
9	Development of modern marine terminals, 近代的海港ターミナルの整備	豊田茂男, 櫻井正憲 運輸省港湾局	B56 (1987)
10	Disposal of dredged material at sea, 浚渫土の海中投棄		B52 (1986)
11	Port facilities for ferries – Practical guide, フェリー用港湾施設-実用指針		B87 (1995)
12	Analysis of rubble mound breakwaters, 捨石防波堤の分析 Reports of subgroups A to F of W.G. 12 report (7 vol.)	遠藤泰司 日本テトラポッド(株)	B78/79(1992) MarCom WG12AF
13	Floating Breakwaters A Practical Guide for Design and Construction, 浮防波堤設計と建設の実務ガイドライン		B85(1994)
14	Economic methods of channel maintenance, 航路の経済的維持方法		B67 (1989) 翻訳 (1991)
15	Dry Docks, ドライドック		B63 (1988)
16	Specifications of loading, transportation and high temperature destruction of toxic and chemical wastes at sea, 有害廃棄物の海上輸送の仕様		B78/79(1992)
17	Inspection, maintenance and repair of maritime structures exposed to material degradation caused by a salt water Environment, 塩水により劣化した海洋構造物の点検, 保守, 復旧		B71 (1990) 翻訳 (1992) 改訂版 B115 (2004)
18	Planning of fishing ports, 漁港計画	福地辰馬 (株)漁港浅海開発コンサルタント	B97 (1998)
19	Beneficial uses of dredged material – A practical guide, 浚渫土の有効利用と処分-実用指針		B76 (1992)
20	Capability of ship maneuvering simulation models for approach channels and fairways in harbors, 港内の水路・航路に関する操船シミュレーション・モデルの容量	奥山育英 鳥取大	B77 (1972)
21	Guidelines for the design and construction of flexible revetments incorporating geotextiles in marine environment, 海洋環境における可撓性護岸の設計・施工指針		B78/79(1992)
22	Guidelines for the design of armored slopes under open piled quay walls, 鋼杭岸壁(栈橋)エプロン下の傾斜面被覆工		B96(1997)

23	Site investigation requirements for dredging works, 浚渫工事のための現地調査要項		B103(2000)
24	Criteria for movements of moored ships in harbors – A practical guide, 港内における繋留船舶の動揺基準-実用指針	上田茂 港湾技術研 究所	B88 (1995)
26	Marine oil pollution, 石油の海中流出		中止
27	Artificial islands, 人工島	金子 彰 東洋大学	中止
28	Breakwaters with vertical and inclined concrete walls, 直立防波堤	谷本勝利 埼玉大学 清宮理 早稲田大学	B113(2003)
29	Recommendations for by-pass systems for harbours on sandy coasts, 海浜におけるバイパス・システム	加藤一正 港湾技術研 究所	中止
30	Approach channels – Preliminary guidelines- Joint PIANC- IAPH REP., 取付け航路 – 予備指針	片岡真二 港湾技術研 究所	PIANC-IAPH共著 B87 (1995)
30	Approach channels – A guide for design- Joint PIANC-IAPH Report (vol.2), 取付け航路 – 設計指針(第2巻)	片岡真二 港湾技術研 究所	PIANC-IAPH共著 B95(1997)
31	Life cycle management of port structures – General Principles, 港湾構造物の長期維持管理	善一章 (株)ナカボーテ ック	B99 (1998)
32	Port facilities for high-speed ferries 高速フェリー用港湾施設	矢野政司 (株)日本港湾 コンサルタント	中止
33	Guidelines for the design of fender systems:2002, 防舷材設計指針(1984年報告書の改訂)	上田 茂 鳥取大学	B110(2002)
34	Seismic design guidelines for port structures, 港湾構造物の耐震設計指針	井合進(WG議長) 港空研	B106(2001)
35	Dangerous cargoes in ports, 港湾における危険物の取扱いについて	市瀬哲郎 横浜市港湾 局	B105(2000)
36	Catalogue of prefabricated elements プレハブ資材のガイドブック	半沢稔 (株)テトラ	M121(2005)
37	Advances in maritime and inland shipping inter-modal freight transportation, インターモーダル貨物輸送方式の進歩		中 止
38	Ice navigation, 氷中の航行		中 止
39	Monitoring of breakwaters, 防波堤のモニタリング	高橋重雄 港空研	1997年10月設立
40	State-of-the-Art of designing and constructing berm breakwaters, バーム式防波堤の設計指針	高橋重雄 港空研	B113 (2003)
41	Guidelines for Managing Wake Wash from high-speed Vessels, 高速フェリー航走波の影響	平石哲也 港空研	B114 (2003)
42	Life cycle management of port structures; recommended practice for implementation, 港湾構造物の長期維持管理マニュアル	濱田秀則 岩波光保 港空研	Report103 (2008)
43	Minimizing Siltation in Harbours, 航路・泊地埋没の軽減	中川康之 港空研	Report102 (2008)
44	Accelerated low water corrosion, 干潮面腐食の加速	山路徹 港空研	M121 (2005)
45	Post earthquake actions, 地震後の行動	菅野高弘(WG議長) 一井康二 港空研	2003年設立
46	Maritime freight transshipment, 海上貨物の積替え (トランシップ)		2003年設立
47	Criteria for the selection of breakwater types and their optimum damage risk level, 防波堤の形式と最適破壊リスクレベルの選択基準	下迫健一郎 港空研	MarComWG196 (2016)へ
48	Guidelines for port constructions, related to bow- thrusters, バウスラスターに関する港湾建設のガイドライン		2002年設立
49	Horizontal and vertical dimensions of approach navigation channel, 進入水路の水平及び鉛直寸法	大津皓平 東京海洋大 学	2005年設立
50	General principles for the design of maritime structures, 海洋構造物設計の一般原則	長尾毅 国総研	2005年設立

52	Criteria for the (un-)loading of container ships, コンテナ船の積み込み（降ろし）基準	米山治男 港空研	Report115(2012) MarComWG115
53	Mitigation of tsunami disasters in Ports, 津波襲来地域の海洋構造物の設計と建設	高橋重雄(WG議長) 富田孝史 有川太郎 港空研	Report112 (2010) MarComWG112
53	Appendix to the report on Tsunami disaster, 津波災害に関する報告書への付属資料	樋口嘉章 (公社)日本港湾協会	2011年設立
54	Use of hydro/meteo information to optimize safe port access, 港湾へのアクセスの安全性を最適化するための海象・気 象情報の活用方策	河合弘泰 港空研	Report117 (2012) MarComWG117
55	Safety aspects of berthing operations of oil and gas tankers, オイル・ガスタンカーの接岸作業の安全性		Report116(2012) MarComWG116
56	The Application of geosynthetics in waterfront Areas, 護岸保護へのジオテキスタイルの適用		Report113(2011) MarComWG113
57	The Stability of pattern placed revetment Blocks, 護岸被覆材の安定性		Report114 (2011)
118	Direct Access to Marine Ports by Adopted Inland Waterway Vessels, 内陸水路用船舶の海港の利用		Report118(2013) InComWG118
120	Water injection dredging, 水ジェット浚渫		Report120(2013)
121	Harbour Approach Channels Design Guidelines, 入出港航路の設計指針		WG30 レポートの更 新(2014)
122	Tsunami Disasters in Ports due to the Great East Japan Earthquake, 東日本大震災による港湾における津波災害	高橋重雄(WG議長) 港 空研ほか	Report122 (2014)
135	Design principal for Small and Medium Marine container terminals, 小中港湾におけるコンテナターミナルの設計原則		Report135 (2014)
144	Classification of soils and rocks for the maritime dredging process, 海上浚渫における土と岩の分類		Report144 (2014, 2017)
145	Berthing Velocity analysis of seagoing vessels over 30,000 dwt, 波から守られた環境下での接岸速度	(共同議長) 上田茂 いであ(株) 山瀬晴義 BS 清水崇 住友ゴム	Report145 (2020)
146	Floating transshipment terminals for solid bulk cargoes, 固形バルク貨物の積替え浮体式ターミナル		
152	Guidelines for cruise terminals, クルーズターミナルのガイドライン		Report152 (2016)
153	Recommendations for the design and Assessment of marine oil and Petrochemical terminals, 海洋石油ターミナルの設計に関する勧告	小濱英司 港空研	Report153 (2016)
158	Masterplans for the Development of Existing Ports, 既存港の開発マスタープラン		Report158 (2014)
159	Renewals and Energy Efficiency for Maritime Ports, 海港における再生可能エネルギー及びエネルギー効率		Report159 (2019)
160	Overview of Design Codes and Guidelines for Harbour Structures, 港湾構造物の設計基準, ガイドラインの概観	松本英雄 国総研	2012年設立
161	Interaction Between Offshore Wind Farms and Maritime avigation, 洋上風力発電が船舶航行に及ぼす影響	米山治男 港空研	Report161 (2018)
162	Recommendations for increased durability and service life of new marine concrete infrastructure, 海洋コンクリート構造物の耐久性向上と延命に関する提言		Report162 (2016)

164	Upgrade of Port Terminals by Increasing Dredged Depth, 増深によるターミナルの改良	松村聡 港空研 高岡慶人 (株)ニュージ ェック Aykut Pamuk (株)OCG	2014年設立
165	Design and Maintenance of Container Terminal Pavements, コンテナターミナル舗装の設計と維持		Report165 (2015)
167	Design of Terminals for RoRo and RoPax Vessels , RoRo船及びRoPax船用ターミナルの設計	竹信正信 国総研	Report167 (2023)
171	Ship Handling Simulation Dedicated to Channel and Harbour Design, 航路及び港湾計画のための船舶シミュレーション		2013年設立
172	Design of Small to Mid-Scale Marine LNG Terminals including Bunkering, 中小規模LNG船ターミナル（補給施設を含む）の設計		Report172 (2016)
180	Guidelines for Port Constructions Related to Bow Thrusters, 船舶による洗掘から係留施設を防護するためのガイドライン		Report180 (2014)
182	Underwater Acoustic Imaging of Waterborne Transport Infrastructure, 海上輸送施設の水中音響画像計測		2015年設立
184	Design Principles for Dry Bulk Marine Terminals バルク貨物ターミナルについての設計の考え方		Report184 (2019)
185	Ports on Greenfield Sites-Guidelines for Site Selection and Masterplan, 新港の設置位置選択と計画及び未開発地域（グリーンフィールド）における海上施設		Report185 (2019)
186	Mooring of Large Ships at Quay Walls, 巨大船舶の係留方法		Report186 (2025)
187	Protection of Undersea Pipelines and Cables in Navigable Areas, 航路における海底パイプライン・ケーブルの防護		2016 年設立
153B	Recommendations for the Design and Assessment of Marine Oil, Gas and Petrochemical Terminals, ガス及び石油化学ターミナルの設計及び評価に係る提言(WG153改訂)		Report153B (2022)
194	A Framework for Early Constructor Involvement in Infrastructure Projects, インフラ整備における施工者早期参加方式（ECI方式）の構築	岸本高彦 セントラル コンサルタント(株) 山本大志 国交省	Report194 (2022)
196 旧47	Criteria for the selection of breakwater types and their Related optimum safety levels(旧：MarComWG47), 防波堤の形式と最適破壊リスクレベルの選択基準	下迫健一郎 港空研	Report196 (2016)
200	Recommendations for the Design and Assessment of Marine Singlepoint Mooring(SPM) or Multi-Point Mooring (MPM) Facilities, APM, MPMの設計とアセスメント		Report200 (2023)
205	Design and Construction of Breakwaters on Soft Seabeds, 軟弱地盤における防波堤の設計と建設	(WG議長)渡部要一 北大 高橋英紀 東京海洋大 熊谷隆宏 五洋建設(株)	2017年設立
208	Planning for Automation of Container Terminals, コンテナターミナルの自動化の計画	吉江宗生 港空研 小野憲司 日本海洋コ ンサルタント(株) 池町円 (一社)港湾荷 役システム協会	Report208 (2021) 翻訳レポート
211	update WG33 - Guidelines for the design of fender systems WG33の更新－防舷材の設計ガイドライン	上田茂 いであ(株) 米山治男 港空研 池邊将光 シバタ工業(株) 秋山斉 (一財)CDIT	Report211 (2024)
212	update WG24 - Criteria for acceptable movement of ships at berths, WG24 の更新－岸壁における船舶の許容動揺基準	米山治男 港空研	Report212 (2022)

213	Design guidelines for marine multipurpose terminals 海上多目的ターミナルの設計ガイドライン	安部智久 国総研	Report213 (2025)
215	Accidental Impacts from Ships on Fixed Structures (Update of InCom WG19), 固定構造物への事故による船舶衝突の衝撃		Report215 (2026)
224	Planning of Fishing Ports, 漁港計画	中泉昌光 東京海洋大	Report224 (2025)
225	Seismic Design Guidelines for Port Structures, 港湾構造物の耐震設計ガイドライン	(WG議長)野津厚 港空研	2019年設立
231	Mooring Bollards & Hooks: Selection, maintenance and testing, 係船柱・フックの選定, 維持管理, 試験	米山治男 港空研	2020年設立
232	Metoccean- Related Risks During The Construction of Marine Works, 海洋工事における海洋気候関連リスク		2020年設立
233	Inspection, Maintenance and Repair of Waterfront Facilities, 沿岸施設の検査, 維持管理, 補修	山地徹 港空研 水野剣一 五洋建設(株)	2020年設立
235	Ship Dimensions and Data for Design of Marine Infrastructure, 海洋構造物設計のための船舶の緒元・データ		Report235 (2020)
238	Guidelines for use of BIM in infrastructure for ports and waterways, 港湾・航路インフラへのBIM活用ガイドライン	辰巳大介 国総研	2021年設立
239	Mitigation of Tsunami Disasters in Ports, 港湾での津波災害の軽減	高川智博 港空研	2021年設立
240	Guidance for Ports in Small Island Countries, 小規模島嶼国の港湾のガイダンス	元野一生 (一財)OCDI	Report240 (2026)
243	update WG165 'Design, Maintenance and Sustainability of Container Terminal Pavements, コンテナターミナルの設計, 維持管理	中西雅時, 奥水正比古 野中真実 (株)OCG	2022年設立
153C	Recommendations for the Design and Assessment of Liquid and Gas Marine Terminals Handling Fossil-Based and Clean Alternative Fuels and Cargoes, クリーン代替燃料及び化石燃料ベース貨物を取扱う海上液体・ガスターミナルの設計及び評価に係る提言		REPORT153C (2025)
248	Guidelines for Onshore Power Supply (OPS) for Ships, 船舶用陸上電源供給オペレーションガイドライン	白石哲也 (一社)港湾 荷役システム協会	2022年設立
250	Update of WG 28 - Breakwaters with Vertical and Inclined Concrete Walls, コンクリート(直立堤・傾斜堤)防波堤 (WG28更新)	鈴木高二郎 港空研 佐貫宏 五洋建設(株) Shinta Ayuningtyas (株)OCG Tangthanbinh Nguyen 五洋建設(株)	2023年設立
251	Guidance on the Design of Parted Mooring Line Arresting Systems, 破断係船索捕捉装置の設計に関するガイダンス	米山治男 港空研	2023年設立
252	Safety by Design of Maritime Terminals and Infrastructure Projects, 海洋インフラプロジェクトの設計の安全性		2023年設立
259	Climate Resilience Guide for Ports, 港湾のための気候変動に対する強靱化ガイドライン	竹信正寛 本多和彦 神保壮平 国総研	2023年設立
260	Circular Monitoring for Ports, 港湾のサーキュラー経済の管理・評価		2024年設立
261	An Update to Design Principles for Dry Bulk Marine Terminals, 海上ドライ・バルク貨物ターミナルの設計原則の改訂		2024年設立
268	Ice Consideration for Ports and Waterways, 港湾・水路における「氷」の考慮		2024年設立

269	Design Guidelines for Off Shore Wind Ports, 洋上風力発電・基地港湾の設計ガイドライン	加島寛章 港空研 佐藤樹 港空研 高橋英紀 東京海洋大 常長佑介 五洋建設(株) 幸正一伯 東亜建設工業(株)	2025年設立
-----	---	---	---------

3.2.2 内陸水路委員会 (InCom)の下に設置のWG等

※グレー・ハッチングは「活動中」「組成中・募集中」WGを示す。

※ベージュ・ハッチングは「日本のWG委員が参画」かつ「2025年以降にレポート完成」WGを示す。

No.	WG等の名称	日本の委員	摘要(報告書等)
1	Economic implications of inland waterway development, 内陸水路整備の経済的影響		B47 (1984)
2	Disposal and land dumping of dredged materials: Impact on the environment, 浚渫土の処理：環境への影響		WG I-7 に継続
3	Risk consideration when determining bank protection requirements, 護岸方式決定におけるリスク評価		B58 (1987)
4	Guidelines for the design and construction of flexible revetments incorporating geotextiles for inland waterways, 内陸水路用ジオテキスタイル護岸の設計と建設の指針		B57 (1987)
5	Containers transport with inland vessels, 内陸水路の就航船によるコンテナ輸送		B78/79(1992)
6	Problems created by saltwater infiltration, 内陸への塩水侵入から生ずる問題		B80 (1993)
7	Management of dredged material from inland waterways, 内陸水路から発生する浚渫土の管理		B70 (1990)
8	Automatic management of inland waterways and its hydraulic problems, 運河式水路の自動管理と水工学的問題点		B70 (1990)
9	Standardization of inland waterway's dimensions, 内陸水路断面の標準化		B71 (1990)
10	Supervision and control of long lateral embankments, 大規模堤防の点検・管理		B69 (1990)
11	Analysis of cost of operating vessels on inland waterways, 内陸水路における船舶の運営費の分析		B74 (1991)
12	Reinforced vegetative bank protections utilising geotextiles, ジオテキスタイルを用いた強化繊維式護岸工事		B91 (1996)
14	Inland waterways vessels and pollution, 内陸水路就航船と環境汚染		B102(1999)
16	Standardization of ships and inland waterways for river/sea navigation, 船舶および内陸水路の標準化		B90 (1996)
17	Handling and treatment of contaminated dredged material from ports and inland waterways 'CDM' Volume 1 and 2, 内陸水路からの汚染浚渫土の処理 第1巻	細川恭史 港空研	B89 (1996) B98 (1998)
18	Advanced and automated operation of locks and bridges, 閘門及び橋の最新式自動操作		B92 (1996)
19	Ship collisions due to the presence of bridges, 橋を原因とする衝突事故	白石悟 港空研	B107(2001)
20	Factors involved in standardising the dimensions of class of inland waterways(canals), 内陸水路の諸元の標準化に係わる要素		B101(1999)

21	Economic aspects of inland waterways, 内陸水路の経済性について	成瀬進 (一財)OCDI	M119(2005)
22	Safety of inland waterway vessels, 内陸水路航行船舶の安全について	井上欣三 神戸商船大	1996年10月設立
23	Technical and Economic problems of channel Icing, 航路氷結の技術的・経済的問題		B117(2004)
24	Vessel traffic and transport management in the inland waterways and modern information systems, 内陸水路における船舶航行運送管理と現代情報システム		B109(2002)
	Guidelines and recommendations for river information services, 河川情報サービスのための指針と勧告		B116(2004)
25	Maintenance and renovation of navigation infrastructure, 内陸水路インフラの維持改良及びリノベーション		M123(2006)
26	Design of movable weirs and storm barriers, 可動水門, 高潮堤の設計	長尾毅 国総研	M122(2006)
28	Developments in automation and the remote operation of locks and bridges, 閘門・橋梁の自動化及びリモート操作の開発		Report96(2008) InCom WG96
30	English Inventory of Inspection and Repair Techniques of Navigation Structures (Steel, Concrete, masonry and Timber) both Underwater and In-the-Dry, 海面上・海面下の航行施設(鋼・コンクリート・石・木)の検査, 補修技術の目録	横田弘 北大	Report119 (2013) InComWG119
31	Management and missions of river ports, 河川港の運営と使命		2006年設立
96 旧28	Developments in the automation and remote operation of locks and bridges, 閘門と橋梁の自動, 遠隔操作の発展		Report96(2008) 旧InComWG28
99 旧27	Consideration to reduce environmental impacts of vessels 船舶の環境に与える影響軽減に関する配慮		Report99(2008) 旧InCom WG27
106 旧29	Innovation in navigation lock design 閘門設計のイノベーション		Report106(2009) 旧InCom WG29
110	Governance organization and management of river ports, 河川港の管理主体と管理		Report110 (2010)
111 旧32	Performance Indicators for Inland Waterways Transport-User Guideline, 内陸水路輸送のパフォーマンス指標-ユーザーガイドライン		Report111(2010) 旧InComWG32
118	Direct Access to Marine Ports by Adopted Inland Waterway Vessels, 内陸水路用船舶の海港の利用		Report118(2013) MarComWG118
119	Inventory of Inspection and Repair Techniques of Navigation Structures, 港湾・水路構造物の検査および修理技術の一覧		Report119 (2013)
125	River Information Service, RIS (Permanent Working Group), 河川情報サービス		Report125(2020) , 125(2012)
127	Fish Passage, 魚道		Report127(2013)
128	Alternative Bank Protection Methods, 内陸水運のための代替的な技術・生物による河岸防護手法	井上徹教 港空研	Report 128 (2025)
129	Waterway Infrastructure Asset Maintenance Management, 航路インフラ資産の維持管理	横田弘 北大	Report129 (2013)
137	Navigation Structures: Their Role within Flood Defence Systems-Resilience and Performance under Overloading Conditions, 港湾・水路構造物-耐荷重超過		Report137 (2014)
138	Mechanical and Electrical Engineering lessons learnt From Navigation Structures, 機械・電気技術-港湾・水路構造物からの教訓		Report 138(2014)
139	Values of Inland Water ways, 内陸水路の価値		Report139(2016)

140	Semi-Probabilistic design concept for inland hydraulic structures, 内陸水工構造物の準確率的設計概念		Report140 (2015)
141	Design guidelines for inland waterway Dimensions, 内陸水路の設計ガイドライン		Report141 (2019)
142	Inland navigation safety, 内陸水路の安全		2009年設立
151	Design of Lock Gates for Ship Collision Part1, 船舶衝撃力に対する閘門ゲートの設計 Design of Lock Gates under Seismic Actions Part2, 地震力作用下における閘門ゲートの設計	菅野高弘 (一財)沿岸技術研究センター	Report151/1 (2014) part1 Report151/2 (2016) Part2
154	Miter Gate Design and Operation, マイターゲートの設計と運用		Report154(2017)
155	Ship Behavior in Locks and Lock Approaches, 閘門及び閘門アプローチ部における船舶の挙動		Report155 (2014)
156	E-Navigation for Inland Waterways 2017, 内陸水運の電子航行		Report156(2017)
166	Inflatable Structures in Hydraulic Engineering, 水工学における膨張式(空気式)構造物	丸山一郎 住友電気工業(株)	Report166 (2018)
173	Movable Bridges and Rolling Gates Design, Maintanenced and Operation -Lesson learnt, 可動橋および回転式ゲートー設計, 維持管理, 制御, 事例研究		Report173 (2017)
179	How to deal with New Ships in the CEMT' 92 Classification-Towards a New CEMT(ITF) Classification, "CEMT 1992" の新型船への対応		Report179 (2022)
189	Fatigue of Hydraulic Steel Structures, 鋼製の水工構造物の疲労		Report189(2020)
190	Corrosion Protection of Lock Equipment, ゲート設備の腐食予測		Report190(2022)
191	Composites for Hydraulic Structures, 水工構造物のための複合構造		Report191(2020)
192	Report on the Developments in the Automation and Remote Operation of Locks and Bridges, ゲート及び橋梁の自動・遠隔操作の発展		Report192 (2019)
193	Resilience of the Maritime and Inland Waterborne Transport System (InCom EnviCom MarCom RecCom WG), 海上及び内陸水路の水上交通システムの強靱性		Report193 (2020)
197	Small Hydropower Plant In Waterways, 水路における小型水力発電施設		Reort197 (2021)
198	Saltwater Intrusion Mitigations and Technologies for Inland Waterways, 内陸水路に対する塩水侵入の緩和と技術		Report198 (2021)
199	Health Monitoring for Port and Waterway Structures, 港湾及び水路構造物の健全度診断	加藤絵万 港空研	Report199 (2023)
201	Development of a Proposal of Inland Waterway Classification for South America, 南米における内陸水路類型・分類に係る提案の策定		Report201 (2023)
203	Sustainable Inland Waterways-A guide for Waterways Managers on Social and Environmental Impacts, 持続可能な内陸水運		Report203 (2023)
204	Awareness Paper on Cybersecurity in Inland Navigation, 内陸水路におけるサイバーセキュリティに関する意識		Report204 (2019)
206	Update the Final Report of the International Commission for the Study of Locks, 閘門式運河の研究のための国際委員会に関する最終報告書の刷新		Report206 (2025)
207	Innovations in Ship lift Navigation Concepts, 船舶昇降機における技術革新		Report207 (2023)
210	Smart shipping on inland waterways, 内陸水運におけるスマート SHIPPING		Report210 (2022)

216	Best Practices in Planning Inland Waterways Multimodal Platforms, 内陸水運のマルチモーダルプラットフォームの計画の優良事例		Report216 (2023)
219	Guidelines for IW Infrastructure to Facilitate Tourism, 観光振興のための内陸水運インフラのガイドライン		Report219 (2025)
228	Extended Values of Low-Use Inland Waterways, 低利用内陸水路の価値の向上		Report228 (2025)
229	Guidelines for Sustainable Performance Indicators for Inland Waterways, 内陸水運のための持続可能な成果指標のガイドライン		Report229 (2024)
236	Sustainable Management of the Navigability of Free Flow Rivers, 自然流下河川の航行可能性の持続可能な管理	中川康之 港空研	Report236 (2024)
237	Bottlenecks and Best Practices of Transport of Containers on Inland Waterway, コンテナの内航輸送のベストプラクティスとボトルネック		Report237 (2025)
241	Handling Accidents and Calamities in Navigation Hydraulic Structures, 水路構造物における事故・災害への対応		Report241 (2024)
242	Permanent Floating Houses along the Inland Waterway Banks and Infrastructure, 内陸水路の浮体式住宅に関する研究		Report262 (2026)
249	Adaptation of Inland Waterways Infrastructure for Climate Change Impacts, 気候変動に対する内陸水運施設の適応		2023年度設立
255	Structural Re-assessment of Existing (IW) Hydraulic Structures, 既設内陸水路の水工構造物の構造上の再評価		2024年度設立
257	Digital Twins for Operation & Monitoring of Inland Waterways & Infrastructure, 内陸水路及びインフラの運用・モニタリングのためのデジタル・ツイン		2024年度設立
258	Design of Flexible Loading & Unloading Facilities for IW Natural Rivers, 内陸水路・自然河川の柔軟な積み降ろし活動の設計		2024年度設立
262	Remote Operated IW Navigation, 遠隔操作による内陸水路航行		2024年度設立
263	Key Elements and Best Practices to Improve the Governance of Inland Waterways, 内陸水路のガバナンス改善のための主要な要素とベストプラクティス	Thuta Kyaw Win (株)OCG	2024年度設立
264	Innovative Digitalisation Approaches for Managing Hydraulic Structures of Inland Waterways, 内陸水路の水工構造物管理の革新的なデジタル化		2024年度設立
265	Innovative Construction Methods of IW Hydraulic Structures, 内陸水路・水工構造物の革新的な建設工法		2024年度設立
266	Capacity Augmentation and Structural Expansion of Existing IW Facilities, 既設の内陸水路施設的能力増強・構造的な拡張		2024年度設立
270	Strategies to Prevent Negative Effects of External Threats In IW Infrastructure and Facilities, 内陸水路インフラ・施設への外的脅威による負の影響の抑止戦略		2025年度募集
271	IW Guidelines for Navigation Availability Assessment, 内陸水路インフラ・施設の可航率(航行可能性)の評価ガイドライン	弘瀬智隆 (株)技研製作所	2025年度募集
272	Optimised Maintenance Dredging Volumes in Inland Waterways, 内陸水路の維持浚渫量の最適化		2026年度募集
273	Decarbonisation of the Inland Navigation Fleet, 内陸水路を利用する船隊の脱炭素化		2026年度募集

3.2.3 環境委員会(EnviCom)の下に設置のWG等

※グレー・ハッチングは「活動中」「組成中・募集中」WGを示す。

No.	WG等の名称	日本の委員	摘要(報告書等)
*	Dredged material management guide, 浚渫土管理の手引き		1996-97: 特別委
1	Management of aquatic disposal of dredged material, 浚渫土の水中投棄の管理	加藤英夫 港湾技術研究所	B100(1998)
2	Bird management in ports and waterways, 港湾, 航路における野鳥生息場の管理	細川恭史 国総研	M120(2005)
3	Glossary of environmental terms and terminology as related to PIANC activities, 環境用語集	奥田剛章 大阪市港湾局	B104(2000)
4	Environmental management framework for ports and related industries, 港における関連産業環境管理機構	藤森研一 新日本気象海洋(株)	B102(1999)
5	Environmental guidelines for aquatic, nearshore and upland confined disposal facilities for contaminated dredged material, 水中・沿岸・高地における有害浚渫土処理施設整備のための環境指針	宮地陽輔 (一財)SCOPE	B110(2002)
6	Guidelines for sustainable inland waterways and navigation, 持続可能な内陸水路・航行に関する指針		B112(2003)
7	Ecological and engineering guidelines for wetlands restoration in relation to the development, operation and maintenance of navigation infrastructures, 港湾施設開発と維持に係る湿地の回復に関する環境・技術指針	古川恵太 国総研	B114(2003)
8	Biological assessment guidance for dredged material 浚渫土のバイオアセスメント・ガイダンス	桑江朝比呂 港空研	M122(2006)
9	Environmental impact of polar marine activities, 極地海洋活動の環境への影響		2001年2月設立
10	Environmental risk assessment of dredging and disposal operations, 浚渫の環境影響評価	鈴木 武 国総研	M125(2006)
11	Management, reclamation of dredged material and the transformation of existing confined disposal facilities, 浚渫土の管理と既設処分場の転換	菊池喜昭 渡部要一 港空研	B109(2009)
12	Sustainable waterways within the context of navigation and flood management, 航行面と洪水管理の観点にたった持続可能な水路		Report107(2009) EnviComWG107
13	Best management practices applied to dredging and dredged material disposal projects for the protection of the environment, 環境保護のための浚渫および浚渫物処分プロジェクトの最適管理事例集	藤野真 (一社)日本埋立 浚渫協会	2004年設立
14	Dredged material beneficial use-options and constraints, 浚渫物の有効利用, 利用法と阻害要因	細川恭史 古川恵太 国総研	2004年設立
15	Dredging and Port Construction Around Coral Reefs サンゴ礁の周りの浚渫工事と港湾建設	山本秀一 (株)エコー	Report108(2012) EnviComWG108
16	Management of ports and waterways for fish and shellfish habitat, 魚介類生息のための港湾と水路の管理	桑江朝比古 港空研	2007年設立 EnviComWG163へ
100	Dredging, management practices for the environment- A structured selection approach, 環境のための浚渫管理		Report100(2009)
104	Dredged material as a resource-Options and Constraints, 資源としての浚渫材		Report104(2009)
108	Environmental aspects of dredging and port construction around coastal reefs, サンゴ礁近辺における浚渫と港湾建設に係わる環境問題		Report108(2011)
109	Long-term management of confined disposal facilities for Dredged material, 遮蔽廃棄物処理場の長期管理		Report109(2009)

124	Dredging and Port Construction: Interactions with Features of Archaeological or Heritage Interest, 浚渫と港湾建設—考古学的・遺産的価値との相互作用		Report124(2014)
128	Alternative Bank Protection Method, 護岸補強方法について		2007年設立
136	Sustainable Maritime Navigation, 持続可能な航路のための勧告		Report136(2013)
143	Initial Assessment of Environmental Effects of Navigation and Infrastructure Projects, 航路及び施設プロジェクトにおける環境のスクリーニング評価	岡田知也 国総研	Report143(2014)
148	Environmental impacts aspect of recreational navigation infrastructures, レジャー用航路施設の環境影響側面		2009年設立 RecCom148に統合
150	Sustainable ports—A guide for Port Authorities, 持続性可能性ある海港のための実用ガイド	白石哲也 港空研	Report150(2014)
157	Environmental aspects of dredging and port around coastal vegetation, 海岸植生付近の港湾と浚渫に伴う環境問題		2012年設立
163	Fishes and Shellfishes Habitat Management of Ports and Waterways, 港湾および航路における魚介類の管理	桑江朝比呂 港空研	2007年設立 旧EnviComWG16
170	Best Practice of How to Deal with Sea Turtles and Mammals in Marine Waterway and Port Construction Activities, 航路及び港湾施設建設時の海亀及び海棲哺乳類の保護の最適事例		2014年設立
174	Sustainability Reporting for Ports, 港湾における持続可能性に関する報告		2014年設立
175	A Practical Guide to Environmental Risk Management (ERM) for Navigation Infrastructure Projects, 水上交通インフラ開発のための環境リスク管理の実践ガイド		Report175 (2019)
176	Guide for Applying Working with Nature to Navigation Infrastructure Projects, 自然との協働・共生を水上交通インフラ・プロジェクトに適用するための指針		Report176 (2018)
178	Climate Change Adaptation planning for ports and inland waterways, 港湾及び内陸水路施設のための気候変動適応策		Report178 (2020)
182	Underwater Acoustic Imaging of Waterborne Transport Infrastructure, 海上輸送施設の水中音響画像計測		2015年設立
188	Carbon Management for Port and Navigation Infrastructure, 水上交通インフラ(港湾・水路)のカーボンマネージメント	桑江朝比呂 港空研	Report188 (2019)
193	Resilience of the Maritime and Inland Waterborne Transport System, 海上・内陸水路交通システムの強靱性		Report193(2018) EnviComTG193
195	An Introduction to applying Ecosystem Services for Waterborne Transport Infrastructure Projects, 水上交通インフラ・プロジェクトのための生態系サービスの適用		Report195 (2021)
214	Beneficial Use for Sustainable Waterborne Transport Infrastructure Projects, 持続的な水上交通インフラのための堆積土(浚渫土)の有効活用	野津光夫 原隆 (株)不動 テトラ 細川真也 港空研	Report214 (2023)
218	The implications of invasive alien species for waterborne transport infrastructure, 水上交通インフラに対する侵略的外来種の影響		2019年設立
226	A Guide for Assessing and Managing Effect of Underwater Sounds from Navigation Infrastructure Activities, 航行インフラに係る水中音の影響への対応に関する指針		Report226 (2026)
227	A Guide for Assessing and Managing Environmental Restrictions on Dredging and Disposal Operations, 浚渫工事の環境規制への対応に関する指針		Report227 (2026)
230	How to Attract Green Funding for Nature Based Navigation Infrastructure, 環境インフラへの投資意欲を向上させるための検討		Report230 (2025)

178	Climate Change Adaptation Planning for Ports and Inland Waterways, 海洋及び内陸陸水運施設のための気候変動適応策		Report178 (2020)
TG 193	Resilience of the Maritime and Inland Waterborne Transport System, 海上・内陸水運施設の強靱性		Report193 (2020)
256	Understanding Blue Carbon a Practical Guide, ブルーカーボンの理解醸成-実践ガイド	渡邊謙太 港空研 茂木博匡 港空研 Thit Oo Kyaw (株)OCG	2024年設立
267	The Role of Waterborne Transport Infrastructure in Biodiversity Enhancement, 生態系の拡大における水上交通インフラの役割		2025年設立
274	A Practical Guide for Applying Thin Layer Placement Approaches for Sustainable Water Transport Infrastructure, 持続可能な水上交通インフラのための薄層(浚渫材)覆土の実践ガイドライン		2026年度募集
Expert Group 1	EU Water Framework Directive, EUにおける水路フレームワーク		2003年設立
Expert Group 2	Environmental Benefits of Waterborne Transport, 海上輸送の環境便益		Report (2011)

3.2.4 レクリエーション港湾・水路委員会(RecCom)の下に設置のWG等

※グレー・ハッチングは「活動中」「組成中・募集中」WGを示す

No.	WG等の名称	日本の委員	摘要(報告書等)
1	Final report on the international Commission for sport and pleasure navigation, スポーツ・レクリエーション港湾・水路のための国際委員会報告		B 80(1990)に関連記事(1976)
2	Standards for the Construction, Equipment and Operation of Yacht Harbours and Marinas, with Special Reference to the Environment, ヨットハーバーやマリーナの建設・設備・運用に係る基準(特に環境に配慮)		B 33 (1979)
2	Wave climate criteria for marinas, マリーナにおける波浪等海象基準		B 77 (1992)に要約
4 旧3A	Design of Breakwaters for Yacht Harbours, ヨットハーバーの防波堤設計		B 38 (1981)
3 旧3B	Dry Berthing of Pleasure Boats Either for Maintenance or Complementary to Wet Berthing-Both the Technical and Financial Aspects, プレジャーボートのメンテナンス(又は水面保管の補完)のための陸上保管の技術的および財務的な側面		B 37 (1980)
NAV-AIDS	The provisions of navigation aids for pleasure craft - JOINT IALA/PIANC REPORT, プレジャーボート用航路標識		B 62 (1988) PIANC/IALA共同
5	Guidance on facility and management specification for marine yacht harbours and inland waterway marinas with respect to user requirements, マリーナの施設及び運営仕様のガイダンス(ユーザーの要件の検知含む)		B 75 (1991)
6	Guidelines for the use of certain powered craft, such as waterscooter, personal watercraft, waterbike, jetski, waverunner, seadoo, on controlled waters, 交通規制水域における水上バイク・ジェットスキーなどの使用指針		B 86 (1995)
共同	Pictograms for Pleasure Navigation-JOINT ICOMIA-PIANC-EUROMARINA PUBLICATION, プレジャー港湾・水路用ピクトグラム		RecCom WG PICTO (1996)

特別	Review of selected standards for floating dock designs, 浮きドック設計用の基準選定の検討		B 93 (1997)
7	Guidance on marine sanitation pumpouts, プレジャーボートの汚水処理ガイダンス		B 93 (1997)
8	Standards for the use of inland waterways by recreational craft, 内陸水路におけるプレジャーボートの使用基準		B 103 (2000)
9	Regeneration of harbour areas for sport & pleasure navigation use, スポーツ・レジャーのための港湾再開発	酒匂敏次 東海大学	1995年4月設立
10	Mooring system for recreational craft, レクリエーション用船舶の係留システム	蓮見隆 渡辺組	B 111 (2002)
11	Waterway planning for marinas and resorts, マリーナ・リゾートのための水路計画		2002年設立 (中断)
12	Recreational navigation and nature, レクリエーション港湾・水路と自然		B 109 (2002)
13	Dredging of marinas, マリーナの浚渫		B 115 (2004)
特別	Marina service connections, マリーナのサービス設備		B 106 (2001)
14	Disability access guidelines of recreational boating facilities, レクリエーション用ボートの障害者アクセスガイドライン	近藤健雄 日本大	B 117 (2004)
17	Guidelines for marina design, マリーナの設計指針		WG 149へ
98	Protecting Water Quality in Marinas, マリーナの水質保全		Report 98 (2008)
105 旧15	The use of alternative materials in marine structure construction, マリーナ建設における代替材料の使用	山田昌郎 港空研	Report 105 (2009) 旧 RecCom WG15
130	Anti-sedimentation Systems for Marinas and Yacht Harbours, マリーナ及びヨットハーバーの埋設防止システム		Report 130 (2015)
131	Catalogue of Prefabricated Marina Elements, マリーナのプレハブ部材カタログ	高岩千人 (一社)日本マリーナ・ビーチ協会	Report 131 (2014)
132	Dry Stack Storage, 陸上保管		Report 132 (2013)
133	Economic Aspect of Recreational Navigation, レクリエーション港湾・水路の経済的側面		2008年設立
134	Design and operational guidelines for super yacht facilities, スーパーヨット施設の設計・運営ガイドライン		Report 134 (2013)
147	Guidelines for Managing the Relationship between Recreational Navigation and Commercial Ports (2020), レクリエーション港湾と商業港湾の関係の管理ガイドライン		Report 147 (2020)
148	Recommendations for Environmentally Sustainable Recreational Navigation Infrastructure, 環境的に持続可能なレクリエーション港湾・水路施設への提言		Report 148 (2023)
149	Guidelines for marina design, マリーナの設計ガイドライン		
	Part I: 適用範囲・総論, 推奨設計手法, 現地調査, 対象船舶諸元等 Part II: マリーナの防護, 海岸(海象)的な見地 Part III: マスタープラン策定, 水域施設・陸域施設の配置 Part IV: 設計基準, 外力・荷重条件, 係留システム, 設備, 材料など Part V: その他(バリアフリー, スーパーヨット, 運営・維持管理, 環境と持続可能性, 建築・景観等)		Report 149/1 (2016) Part I Report 149/2 (2016) Part II Report 149/4 (2017) Part IV
168	Single point yacht moorings, ヨット用の一点係留施設の設計		Report 168 (2020)
169	Fire system detection and controls in marinas, マリーナにおける火災検知・防火システム		2013年設立
177	10 years of the Marina Excellence Design 'Jack Nichol' Award (MEDA), 優れたマリーナの設計「ジャック・ニコル賞」10年		Report 177 (2017)

183	Innovative Products and Technologies in Marinas, マリーナにおける革新的な製品・技術		2016年設立 (中止)
202	Influence of Recreational Navigation Infrastructures (RNI) on Waterfront Projects (RecCom-ICOMIA WG), レクリエーション港湾・ 水路インフラがウォーターフロントプロジェクトに与える影響		2017年設立
209	Recommendations for Use of AIS Data for Recreational Navigation Infrastructure, レクリエーション用インフラにおけ るAISデータ活用に関する提言		2018年設立
217	The impacts of alternative fuel propulsion systems for recreational vessels on marina design and management, プレジャーボート等の代替燃料システムがマリーナの設計・管理に 及ぼす影響		2019年設立
220	Planning, Design and Operational Guidelines for Pump-Out Systems in Recreational Facilities, レクリエーション港湾・水 路施設のポンプ排水システムの計画・設計・運用ガイドライン		2019年設立
221	Design Guidelines for Recreational Boating Slipways, レクリエーション用ボートの傾斜船台の設計ガイドライン		2019年設立
222	Design Guidelines for Floating Breakwaters in Marinas, マリーナにおける浮き防波堤設計ガイドライン		2019年設立
223	Meaningful Inclusion of Fishing Communities in Recreational Marinas – Guidelines for Planning, マリーナにおける漁業コミ ュニティの意義ある包摂～計画ガイドライン		2019年設立
244	Climate Change Adaptation Planning for Marinas and Boat Harbours, マリーナにおける気候変動適応策の計画		2023年設立
245	Carbon Management for Marinas and Boat Harbours, マリーナのカーボンマネジメント		2023年設立
247	Floating Homes in Marinas, マリーナにおける浮体式建築物		2023年設立
253	Water Quality and Flushing Assessments for Marinas, マリーナの水質および排水評価		2024年設立
254	Design Guidelines for Superyacht Facilities, スーパーヨット施設の設計ガイドライン	安部智久 港空研	2024年設立

3.2.5 国際協力委員会(CoCom)の下に設置のWG等及び委員会横断タスクグループ(TG)等

※グレー・ハッチングは「活動中」を示す

国際協力委員会(CoCom)所属のWG等

No.	WG等の名称	日本の委員	摘要(報告書等)
1	Ports located in small islands, 小規模島嶼の港湾		Report197(2008)
2	Best Practices for Shoreline Stabilization Methods, 海岸線の安定化法の成功例		2006年設立
123	Coastal Erosion Mitigation Guidelines, 海岸浸食の緩和に関するガイドライン		Report123 (2014)
126	Training in Ports and Waterways, 港湾と水路の専門技術者のトレーニング	安部智久 国総研	2007年設立

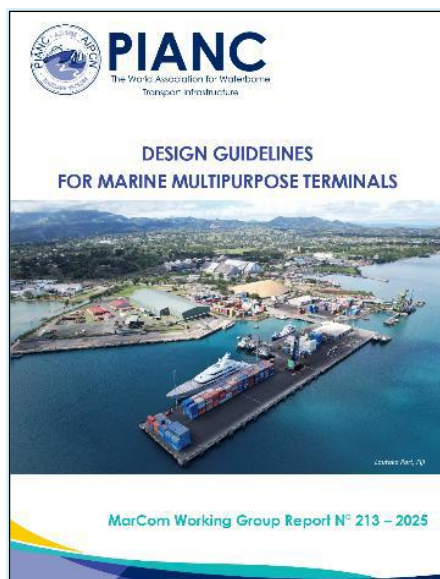
委員会横断タスクグループ (Cross-Commission Task Group)

No.	WG等の名称	日本の委員	摘要(報告書等)
TG	The State and Perspectives of Waterborne Transport	安部智久 国総研	Report
181	Infrastructure Worldwide, 世界の水上交通インフラの現状と展望	高橋英紀 港空研	(2018)
PTGCC Permanent Task Group on Climate Change, 気候変動に関する常設タスクグループ		本多和彦 国総研	2009年設立
	Technical Note No.1, Managing Climate Change Uncertainties in Selecting, Designing and Evaluating Options for Resilient Navigation Infrastructure, 水上交通インフラの強靱化の選定, 設計, 評価における気候変動の不確実性の管理		Tec. Note No.1 (2022)
	Technical Note No.2, Climate Change Costs to Ports and Waterways: Scoping the Business Case Assessment for Investment in Adaptation, 気候変動が港湾・水路にもたらすコスト: 適応策への投資に関するビジネスケース評価範囲の設定		Tec. Note No.2 (2024)
	Membership Task Force, メンバーシップ(会員)・タスクフォース	平澤興 国交省港湾局	

上記のWG, その他の刊行物については, 下記の本部ウェブURLから一覧やプレスリリース等にアクセスできます。

<https://www.pianc.org/publications/>

3.3 最近のWG報告書の例(日本のWG委員が参画したWG)(発刊時のプレスリリース仮訳)



プレスリリース

2025年10月1日

‘海上多目的ターミナルの設計ガイドライン(Design Guidelines for Marine Multi-purpose Terminals)’

海港委員会(MarCom) WG 213*レポート

*PIANC-Japan事務局(注)

WG 213日本委員：安部智久氏(国総研)

価格：非会員 280ユーロ / 会員 無料(163頁)

<https://www.pianc.org/publication/design-guidelines-for-marine-multipurpose-terminals/>

PIANCの海上多目的ターミナルの画期的なガイドラインを刊行。国際航路協会(PIANC)は、ワーキンググループ(WG)213レポート「海上多目的ターミナル(MPT)設計ガイドライン」の発行を発表します。

PIANC海港委員会(MarCom)所属の国際的な専門家チームが作成した本報告書では、幅広い貨物品目と船舶タイプに対応可能な海上ターミナルの計画・設計のための詳細な技術的ガイダンス(指針)を提供する最先端の成果です。

世界貿易の多様化に進展、持続可能性が一層重要性を増す中、多目的ターミナルは効率的で適応性に富み包括的な海上交通を支える不可欠な役割を果たしています。この包括的な報告書は、特に経済的に、かつインフラ分野で変革期・移行期にある地域において、最新の技術的ガイダンス(指針)のニーズの高まりに応えるものです。

本報告書では、以下の事項を含む幅広いトピックを扱っています：

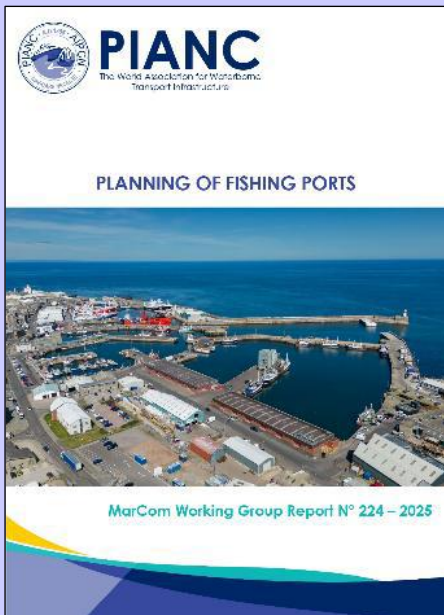
- 機能上の要件、立地選定、バース設計を含むターミナル配置計画やマスタープラン計画
- 荷役システム、保管・貯蔵施設、陸上とのアクセス・接続等のインフラと設備
- 国際基準、グリーンエネルギーの実用、気候変動への強靱性等を重視した安全面、セキュリティ面、環境面の考慮事項
- 変動する貨物量や船舶サイズに対応可能な運用上の汎用性・適応性
- リスク分析や官民連携(PPP)モデルを含む制度的・財政的な枠組み

技術的観点の章に加えて、本報告書は、カーボベルデ、カンボジア、フィジー、スペイン、パプアニューギニア、フォークランド諸島の港湾における実例ケーススタディも記載し、多様な条件下での多目的ターミナル(MPT)の整備開発や適用に関する実践的知見を読者に提供します。

特に重要なのは、貨物量が限られ、インフラ面の制約がある移行国においては、時間の経過とともに進化可能な多目的ソリューションが求められる点です。WG213では、運用効率性のみならず経済的な妥当性と環境面の責任を兼ね備えたターミナル建設の重要性を強調しています。

本報告書は、海上インフラ開発に携わる港湾計画担当者、港湾技術者、コンサルタント、政府機関、開発機関にとって不可欠な資料です。

※仮訳はPIANC-Japan事務局



2025年3月20日
発刊プレスリリース

漁 港 計 画

“PLANNING OF FISHING PORTS”

海港委員会（MarCom）WG 224*成果レポート（343頁）

PIANC非会員：367ユーロ

PIANC会 員：無料

*PIANC-Japan事務局（注）

WG 224日本委員：中泉昌光氏（WG当時、東京海洋大学教授、
現・日本風力開発株）

<https://www.pianc.org/publication/planning-of-fishing-ports-2/>

PIANC WG 224の成果レポート「漁港計画」は、WG 18（1998年）レポートの改訂版となります。レポート全体としては、WG 18レポート発刊後の25年以上に及ぶ様々な変化を考慮した改訂版であり、「水産資源」「計画」「技術」「ICTの活用」「（競り）市場」に関する旧版の項目の更新・改訂が含まれています。また、「災害に対する強靱化」及び「維持管理」に関して、新設した章もあります。本ガイドラインは、新たな漁港だけでなく、既設の漁港の更新／改良も対象とするものです。

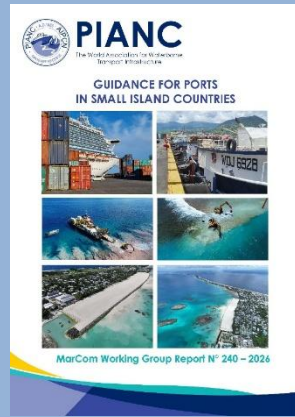
WGには、漁港関係者、漁業関係政府機関、コンサルタント、大学に所属するメンバーから構成された15カ国（アルゼンチン、オーストラリア、チリ、デンマーク、エジプト、アイスランド、イラン、アイルランド、日本*、オランダ、ノルウェー、南アフリカ、スペイン、英国、米国）の21名の委員が参加しました。

*PIANC-Japan事務局（注）WG 224日本委員：上記参照

漁港計画の原則に焦点を当てる前に、漁港整備と資源計画政策から論じています。災害に強靱な漁港、制度、費用対効果について取り上げた後、市場のレイアウト、ICTやIoTの活用、維持管理、研修・教育、環境配慮についても詳述しています（本文 全171頁）。付録（全113 頁）では、ケーススタディ（計画面、強靱化、維持管理、制度面）や水産物に関する規制や基準を取り上げています。

本ガイドラインは、あらゆる種類の漁港の計画、設計、維持、運営に携わる人々が関心を抱くものとなります。

※仮訳はPIANC-Japan事務局



プレスリリース

2026年6月16日

小規模島嶼国の港湾のガイダンス(Guidance for Ports in Small Island Countries)

海港委員会(MarCom) WG 240*

価格：非会員 166 ユーロ／会員 無料 (108 頁)

<https://bit.ly/4vV6fYt>

*PIANC-Japan 事務局(注) WG 240 日本委員：元野一生氏
(一財)国際臨海開発研究センター)

国際航路協会(PIANC)は、「MarCom WG 240(2026) 小規模島嶼国の港湾のガイダンス」の発行を発表します。本報告書は、小規模島嶼国(SICs)における港湾インフラの計画、設計、建設、運営及び長期的な持続可能性をサポートするために策定し、実践的かつ包括的枠組みを提供するものです。

小規模島嶼国の港湾は、貿易や交通の結節点として、不可欠な物資やサービスへのアクセスを可能とする極めて重要な「ライフライン」としての役割を果たしています。しかしながら、こうした港湾は、次のような特有の課題に直面しています。

- 地理的な孤立性と限定的な交通接続
- 人口の少なさ及び人的能力・リソース上の制約
- 天然資源の乏しさや、貿易上の大きな不均衡
- 気候変動や自然災害に対する脆弱性
- 環境条件の脆弱性
- 開発整備や維持管理に対する財政的・制度的な不足

本 WG 240 では、PIANC のこれまでの取り組みを基礎としつつ、現在の世界的な優先課題も反映して内容更新を行い、小規模島嶼国の現実の環境に応じた指針を提供し、こうした課題に直接取り組むものです。

WG 240 報告書は、太平洋、カリブ海及び AIS(Atlantic, Indian Ocean, South China Sea)地域における幅広い経験を有する国際的かつ多分野にわたる専門家グループ(構成は下記のとおり)により作成されました。

- 小規模島嶼国の港湾管理者当局及び政府機関
- 開発銀行を含む国際金融機関
- 水上交通・海事分野コンサルタント、エンジニア、コントラクター
- 水上交通・海事業界全般にわたる民間部門のステークホルダー

本報告書は、港湾の開発面及び運営面のライフサイクル全体にわたった体系的な指針を提供しており、その内容構成は以下のとおり：

1. 戦略的背景と地域的な考慮事項
2. 環境および気候変動に関する考慮事項
3. 計画および運営の枠組み
4. 設計、建設、および資産の維持管理
5. 持続可能性、エネルギー及び脱炭素化
6. 資金調達および開発整備モデル

WG 240 は、既存の技術基準の単なるコピーではなく、「何を考慮すべきか」について、色々な状況に適応した指針を提供し、小規模島嶼国の条件によって既存の PIANC 及び業界ガイドラインの効果的な適用を可能にしています。

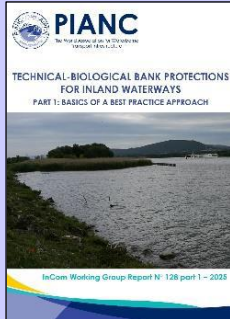
※仮訳は PIANC-Japan 事務局

内陸水路のための技術的・生物学的な河岸防護

‘TECHNICAL-BIOLOGICAL BANK PROTECTIONS FOR INLAND WATERWAYS’

内陸水路委員会(InCom) WG 128*成果レポート

*PIANC-Japan 事務局(注)WG 128 日本委員：井上徹教氏（港空研）

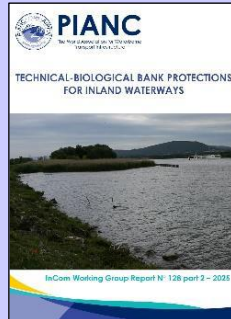


(177 頁)

第1部 ベストプラクティス型アプローチの基礎 (PART 1: BASICS OF A BEST PRACTICE APPROACH)

PIANC 非会員：158 ユーロ

<https://bit.ly/3DERu6e>



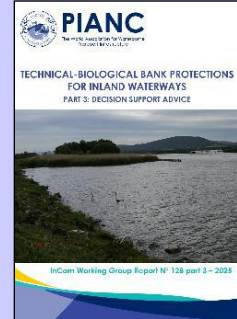
(372 頁)

第2部 手法・工法のライブラリ (PART 2: LIBRARY OF MEASURES)

PIANC 非会員：328 ユーロ

<https://bit.ly/40btVto>

PIANC 会員：いずれも無料



(374 頁)

第3部 意志決定の支援・助言 (PART 3: DECISION SUPPORT ADVICE)

PIANC 非会員：329 ユーロ

<https://bit.ly/3C63a0H>

航行可能水域におけるグリーン河岸防護（可能な限り自然由来の資材などを活用する建設工法）の具体的な実績の増加や、各国の関連ガイドライン策定の拡大に伴い、PIANC 内陸水路委員会(InCom)に WG を設置し、実務担当者の計画・設計に活用可能なように、この分野の専門的知見等を収集・整理することとしました。その成果である本レポート「内陸水路のための技術的・生物学的な河岸防護(TECHNICAL-BIOLOGICAL BANK PROTECTIONS FOR INLAND WATERWAYS: TBP s)」は、3つのパートに分かれています。

第1部「ベストプラクティス(型)アプローチの基礎(Basics of a Best Practice Approach: BPA)」では、TBP s の選定と施工に関する BPA の基本情報を提供します。第2部「手法・工法のライブラリ」では、BPA の活用による選定、組合せ、適用可能として推奨される TBP s に関する詳細情報を提供します。第3部「意志決定の支援・助言」では、適切な手法・工法の選定に焦点を当てて、計画・設計プロセス全体を通して実務担当者へのガイダンスを提供します。後者は、現代的ツールである「階層分析法(Analytic Hierarchy Process: AHP)」を活用し、TBP s の事前選定と意志決定支援の支援・助言を主に含んだ EXCEL スプレッドシートで補完されます。

本レポートは、計画担当者(一般的にはプロジェクト・エンジニア)及び実務担当者を支援するもので、数多くの実施上のベスト・プラクティスの提供により、特に第1部及び第2部では、推奨される手法・工法の計画・設計上の特徴を説明しており、第3部も同様です。ただし、レポート上は、詳細全てにわたって計画・設計指針を提供するものではありません(例えば、泥地上の柵の必要厚さや埋設深度、あるいは過剰間隙水圧が大きいケースでの斜面表層への追加荷重などが該当します)。こうした特性は、現地条件に強く依存するためです。したがって、設計アプローチは、意志決定を支援するアプローチの延長線、詳細設計・調査等をどのように進めかなどの主要なプロセスの提言として理解すべきものです。また、適切な手法・工法の選定に係る極めて有用な情報を提供し、多くのケースで、具体的な設計を支援するための十分な情報も含まれています。もちろん、特にクリティカルな条件となる地盤や船舶による影響が大きいケース等は、詳細検討が必要な場合があります。

総じて、本レポートは TBP における通常の設計等の問題の解決を目的とし、現地の境界条件や計画者の目的等に係る包括的な背景となる情報や、土木エンジニア・エコエンジニア・生態学者の参画による多分野連携戦略、河岸の安定化手法・工法の成功をどのように注目させ評価するかの方法について論じています。WG メンバーは、機能的な評価は単純なものではなく、設計担当者・実施担当者・維持管理担当者の間でも大きな差異が生じ、外部機関関係者の評価の間でも文化背景的な違いも存在する点を理解する必要がありました。

これらの課題を克服し、特に水路開発・維持管理の責任者に対し、riprap(捨石断面)等の伝統な護岸工事に替わり、グリーン手法・工法の採用を促すことの支援として、代替案の選定と提案を行う設計アプローチを体系化するため、数多くの実施事例を収録したカタログを基に、適応型 BPA が開発されました。これらの事例は、いわゆる「ファクトファイル」に記載されています。これらの記載の内容、特に現地の境界条件と、目的及び達成できた機能要件のバランスに関する情報は、記載の実施事例とは、一般的には異なる設計条件下で、選定された手法・工法の適性を評価するために活用されました。

上記は、設計ケース(DC(Design Case)、固有の境界条件と計画者の目的を持つ新規サイトにおいて実現を図る TBP)と選定した分析ケース(AC(Analysis Case)、第 2 部の手法・工法カタログから選定)の差異を評価するスコアリングシステムにより達成されるもので、この評価は「実現可能性チェック(AC ケースでの経験が DC に適用可能かどうかを評価・判断)」及び DC に対しユーザー固有の目標と AC から期待される性能課題との差異を評価する「適合性チェック(期待される機能課題がどの程度達成可能かどうかを評価・判断)」により実現されました。この評価は、技術的および生物・生態学的な課題の両面から行われ、更には、エコフレンドリーな解決策では重要となる社会的側面(例、受入・合意形成の実現等)も含むもので、スコアは、分野横断的かつ国際的に選定・レビューされたものです。

最後に、BPA は一般的に適切な手法・工法のランキングリストを提供するものです。これらの手法・工法は、DC 条件に合わせて修正・適合されていくことで、いわゆるバリエーションが発生します。これらのバリエーションは、例えば氷の影響に対する安定性などのノックアウト基準の考慮などでチェックされます。最終的には、レポートと対応する EXCEL シートは、DC サイト条件と目的に応じた最適なバリエーションを選定するための意志決定ツールを提供します。

推奨されているアプローチは当然ながら単純なものではなく、単一の最適なバリエーションに直結するものではありません。それどころか、採用者により選定された基準とその重要性の設定によっては、ほぼ同等の複数の手法・工法が導かれる可能性があります。それでも、具体的な結論が得られない場合であっても、本レポートは、DC 現場の独自の条件に適切な手法・工法を選定するための客観的な判断を行うための多くのヒントを提供しています。

※仮訳はPIANC-Japan事務局

3.4 理事・監事・顧問，企画委員及び事務局（名簿）

3.4.1 理事・監事・顧問（2026年6月現在）

理 事	浅川 典敬	（一財）漁港漁場漁村総合研究所 理事長
//	岩波 光保	東京科学大学 環境・社会理工学院 土木・環境工学系 教授
//	大脇 崇	（公社）日本港湾協会 副会長兼理事長
//	岡田 光彦	国際航路協会 名誉副会長，シバタ工業（株）理事
//	河合 弘泰	（国研）海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 所長
//	菊池 喜昭	（一財）沿岸技術研究センター 参与
//	栗山 善昭	国際航路協会 副会長，（一財）沿岸技術研究センター 特別研究監
//	清水 琢三	（一社）日本埋立浚渫協会 会長
//	田中 郁也	（公社）全国漁港漁場協会 会長
//	中川 康之	国土交通省 国土技術政策総合研究所 副所長
//	林田 博	国際航路協会 名誉副会長，五洋建設（株）社外取締役
//	三宅 光一	（一財）国際臨海開発研究センター 理事長
//	宮崎 祥一	（一財）沿岸技術研究センター 理事長
監 事	鈴木 武	三井共同建設コンサルタント（株） 技術顧問
//	鈴木 勝	日建工学（株） 常務 執行役員
顧 問	川嶋 康宏	国際航路協会 名誉副会長
//	須野原 豊	国際航路協会 名誉副会長，（一社）ウォーターフロント協会 会長
//	古市 正彦	国際港湾協会 事務総長

3.4.2 企画委員（2026年6月現在）

委 員 長	金丸 佳介	国土交通省 港湾局 産業港湾課 国際企画室長
副委員長	須山 翔太	国土交通省 港湾局 参事官（技術監理・情報化担当）室 技術基準調整官
委員	川上 司	国土交通省 国土技術政策総合研究所 管理調整部 企画調整課長
//	佐々木 真一郎	水産庁 漁港漁場整備部事業課 課長補佐
//	河田 泰明	（国研）海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 管理調整・防災部 企画調整・防災課長
//	鈴木 淳	（独法）国際協力機構 社会基盤部 技術審議役
//	浅田 宗	東京都 港湾局 港湾整備部 計画課長
//	岸 弘之	（一社）日本埋立浚渫協会 調査役
//	山本 康太	（一財）沿岸技術研究センター 研究主幹
//	菅野 昌生	（一財）国際臨海開発研究センター 研究主幹
//	原 秀一	（一財）みなと総合研究財団 首席研究員
//	長谷川はる香	（一財）港湾空港総合技術センター 研究主幹
//	小松 英則	（一社）水産土木建設技術センター 調査役
//	山本 良	（一社）港湾空港技術コンサルタント協会
//	山下 雅人	（一社）日本マリーナ・ビーチ協会 常任理事
//	森木 亮	国際航路協会本部 内陸水路委員会日本代表
//	樋口 嘉章	国際航路協会本部 海港委員会日本代表
//	角野 隆	国際航路協会本部 国際協力委員会日本代表
//	中川 康之	国際航路協会本部 環境委員会日本代表
//	須野原 豊	国際航路協会本部 レクリエーション港湾・水路委員会日本代表
//	千田 優	国際航路協会本部 若手技術者委員会日本代表

3.4.3 事務局（2026年6月現在）

事務局長	川田 貢	セントラルコンサルタント(株) 特別顧問
事務局	米田 雅美	国際航路協会日本部会
//	池田 洋子	//
//	大岩 知美	（一財）国際臨海開発研究センター総務部

3.5 国際航路協会日本部会規約

施行 昭和 52 年 11 月 28 日
一部改正 平成 8 年 5 月 7 日
一部改正 平成 11 年 5 月 28 日
一部改正 平成 18 年 6 月 28 日
一部改正 令和元年 6 月 24 日

(名 称)

第1条 本会は、国際航路協会日本部会（英文：PIANC-Japan）という。

(目 的)

第2条 日本部会は、本部定款に定められた目的の他、国際航路協会（以下「協会」という。）の日本国内における活動に協力するとともに、日本国内において協会の目的及び活動についての関心を高揚することを目的とする。

(事 業)

第3条 日本部会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 協会の活動に必要な事業の企画及び実施
- (2) 協会の研究活動成果の国内普及
- (3) 協会本部事務局と国内の会員との連絡・調整事務
- (4) 協会の会費徴収及び新会員の登録申請に関する事務
- (5) その他日本部会の活動目的を達成するために必要な事業

(会員の構成)

第4条 日本部会の会員は、次のとおりとする。

- (1) 正会員
- (2) 賛助会員

2 正会員は、国際航路協会の会員とする。

賛助会員は、日本部会の目的及び事業に賛同し、加入口数に応じ所定の会費を納入する団体とする。

(会費の納入等)

第5条 会員は、総会において定めるところにより、会費を納めなければならない。

2 既納の会費は、返還しないものとする。

(会員の除名)

第6条 会員は、会費を2年以上連続して滞納した場合、自動的にその資格を失うものとする。

(役 員)

第7条 日本部会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 1名
- (3) 理事 13名以内（会長、副会長を含む）
- (4) 監事 2名以内

(役員の選任)

第8条 理事及び監事は、総会において正会員のうちから選出する。

2 会長は、理事の互選とする。

3 副会長は、会長の指名による。

(役員の職務)

第9条 会長は、日本部会を代表し、会務を総理する。

2 理事は、理事会を組織して会務を執行する。

3 監事は、日本部会の資産及び業務の執行状況を監査する。

4 副会長は、会長に事故ある場合、その職務を代行する。

(役員の任期)

第10条 役員の任期は2年とする。但し、再任を妨げない。

(顧問)

第11条 会長は、総会にはかった上で顧問を若干名置くことができる。

2 顧問は、会長の諮問に応じ意見を述べ、又は総会もしくは理事会に出席して意見を述べることができる。

(総会)

第12条 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

2 通常総会は毎年一回招集する。

3 総会は会長が招集する。

(総会の議決事項)

第13条 総会は、この規約に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 新年度の事業計画及び収支予算

(2) 過年度会務報告及び収支決算

(3) その他の重要事項

2 前各号の事項は、理事会の議決を得た後、総会に提案するものとする。

(総会の定足数等)

第14条 総会は、正会員の3分の1以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

2 総会の議事は、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数の時は議長の決するところによる。

(書面表決等)

第15条 総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の出席正会員に表決権の行使を委任することができる。この場合には、この正会員は出席したものとみなす。

(理事会)

第16条 理事会は、理事をもって構成し、会長が必要と認めたときに招集し、本会の運営に関し、必要な事項を議決する。

2 理事会は、理事現在数の過半数の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

(書面表決等)

第17条 理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の出席理事に表決権の行使を委任することができる。この場合には、その理事は出席したものとみなす。

(委員会)

第17条の2 理事会は、本会の運営に関し必要があると認めたときは、委員会を設けることができる。

(事務局)

第18条 日本部会の事務局は、(一財)国際臨海開発研究センター内に置く。

2 事務局長は、理事会の議決により会長が任命する。

(事業年度)

第19条 日本部会の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(経費の支弁)

第20条 日本部会の活動に必要な資金は、日本部会への留保金として認められた協会会費の一部、会員の納める会費及び特別分担金並びにその他の収入で支弁するものとする。

(規則)

第21条 この規則に定めるもののほか、日本部会の運営上必要な細則は、理事会の議決を得て会長が定める。

附 則

1. 日本部会設立当初の事業年度は、第19条の規定に拘らず、設立の日に始まり昭和53年3月31日に終わるものとする。
2. 日本部会設立当初の役員の任期は、第10条の規定に拘らず、昭和53年度末までとする。
3. この規約は、昭和52年11月28日から施行する。

附 則

1. この規約は、平成8年5月7日から施行する。

附 則

1. この規約は、平成11年5月28日から施行する。

附 則

1. この規約は、平成18年6月28日から施行する。

附 則

1. この規約は、令和元年6月24日から施行する。